



NOMURA

プロフィール

野村証券グループは、野村ホールディングスを持株会社とし、野村證券、野村アセットマネジメントをはじめとする、国内外の連結子会社で構成される金融サービス・グループです。

野村証券グループは「グローバルな競争力を備えた日本の金融機関」として確固たる地位を築くという経営目標のもと、国内外の強固な顧客基盤と28ヵ国におよぶグローバル・ネットワークを駆使し、証券および証券関連ビジネスを幅広く展開しています。

野村証券グループの企業活動は、国内個人投資家への資産管理業、株式や債券のセールスおよびトレーディング業務、国内外の政府・企業などの発行する株式や債券などの引受業務、M&A・財務アドバイザリー業務、マーチャント・バンキング業務、投資信託・年金資産などの運用を行う資産運用ビジネス、確定拠出年金ビジネス、さらには投資教育活動にいたるまで、多岐にわたります。

私たちは、グループの総合力を結集して競争力のある商品、付加価値の高いサービス・アドバイスを提供することで、日本経済の持続的発展に貢献しながら企業価値の向上を目指してまいります。

目次	
創業の精神10カ条	1
財務ハイライト	2
トップ・メッセージ	4
COOメッセージ	8
新たな成長プロセスに入った日本の証券市場	9
ビジネス概要	13
ビジネス・ポートフォリオ	14
国内営業部門	16
グローバル・ホールセール部門	24
アセット・マネジメント部門	32
リサーチ	38
野村証券グループ	41
コーポレート・ガバナンス	42
コンプライアンス	46
野村証券グループの社会貢献	48
調査研究および政策提言活動	52
取締役／執行役	53
子会社・関連会社	54
野村証券国内支店一覧	57
財務セクション	59
会社概要／株式情報	67

今も生きる創業の精神

野村証券グループでは、創業者野村徳七翁が打ち出した数々の理念が、創業の精神として10か条にまとめられ、今なお企業活動において振り返る原点として、隅々にいたるまで息づいています。私たちは、創業の精神を確固として保持しながら、一方で時代の変化をすばやく読み取り、ダイナミックに進化し続けています。



野村徳七翁

一 野村証券の存在意義

「証券報国こそは野村証券の職域奉公の実体にして、あくまでもこれを貫徹すべく」
（『投資信託の実証的研究』野村証券調査部編）

二 顧客第一の精神

「自己の利益よりも顧客の利益を先にす」（『大阪野村商報』百号記念）

三 海外への雄飛

「君たちの将来には、世界の飛躍が待っている」（『わが半生涯』奥村綱雄著）

四 調査・分析の重視

「凡ての証券に就いて、その本質に就いての研究を科学的になすべき責任がある」（『葛葛』）

五 先取りの精神

「常に一步前進することを心がけよ。停止は退歩を意味する」（『野村得庵伝』）

六 企業家精神

「企業家は、七割方の科学的確実性を握ったならば、それでもって、あとの三割の不確実を、突飛し飛躍するだけの勇気がなければならぬ」（『財界研究』）

七 人材の登用

「人材を養ふこと、有為の人物を蓄へ、適材を適所に配することは、寧ろ資本力以上の大なる財産であることを強調して参りました」（『葛葛』）

八 チームワークの重視

「各部各係は各々責任を以て事に當り、幹部は身を以て之を率い、店主の統制下に協力一致打って一団と成り」（『葛葛』）

九 業務推進の心構え

「敢然として我等は我等の信ずる道に向かつて鋭意邁進すべきである」（『葛葛』）

十 サービスの心構え

「単に取引を行へば任務終れりとする如き器械的勞務を為すのみならば、必ずしも各位の力を待たずして可なり」（『葛葛』）

財務ハイライト (米国会計基準連結)

経営成績:

	単位:百万円				単位:百万USD	
	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2004年3月期 ^(a)
	(1999.4.1～ 2000.3.31)	(2000.4.1～ 2001.3.31)	(2001.4.1～ 2002.3.31)	(2002.4.1～ 2003.3.31)	(2003.4.1～ 2004.3.31)	(2003.4.1～ 2004.3.31)
収益:						
委託・投信募集手数料	¥329,332	¥189,841	¥140,001	¥141,640	¥210,216	\$2,018
投資銀行業務手数料	93,644	87,160	75,255	81,847	86,994	835
アセットマネジメント業務手数料	63,799	144,882	109,985	79,290	66,193	635
トレーディング損益	253,328	307,989	162,228	172,308	229,042	2,199
金融収益	419,742	518,941	500,541	401,924	396,870	3,809
投資持分証券関連損益	90,839	△98,968	△55,860	△41,288	55,888	536
関係会社持分変動利益	—	—	3,504	—	—	—
商品売上高(PFG投資先企業)	56,476	117,523	294,931	—	—	—
賃貸業務収益(PFG投資先企業)	144,005	103,339	177,053	—	—	—
PFG投資先企業売却益	—	—	116,324	—	—	—
プライベート・エクイティ投資関連損益	—	—	232,472	△14,391	13,138	126
その他	48,616	98,591	68,965	19,589	41,205	396
収益合計	1,499,781	1,469,298	1,825,399	840,919	1,099,546	10,554
金融費用	437,131	553,643	504,048	274,645	296,443	2,845
収益合計(金融費用控除後)	1,062,650	915,655	1,321,351	566,274	803,103	7,709
金融費用以外の費用	690,430	759,483	1,148,379	518,865	520,427	4,996
税引前当期純利益	372,220	156,172	172,972	47,409	282,676	2,713
当期純利益	203,549	57,410	168,046	119,913	172,329	1,654

財政状態(期末):

株主資本	¥1,410,976	¥1,436,428	¥1,604,929	¥1,642,328	¥1,785,688	\$17,140
総資産	14,610,868	17,146,024	17,758,273	21,169,446	29,752,966	285,592
株主資本純利益率(ROE) ⁽¹⁾	15.3%	4.0%	11.1%	7.4%	10.1%	

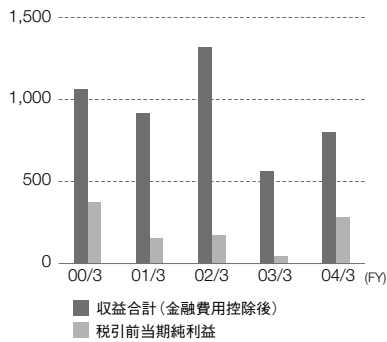
1株当たり情報:

	単位:円				単位:USD	
1株当たり利益-基本 ⁽²⁾	¥103.71	¥29.25	¥85.57	¥61.26	¥88.82	\$0.85
1株当たり株主資本 ⁽³⁾	719.93	731.77	816.48	846.40	919.67	8.83
1株当たり現金配当 ⁽³⁾	15.00	17.50	15.00	15.00	15.00	0.14

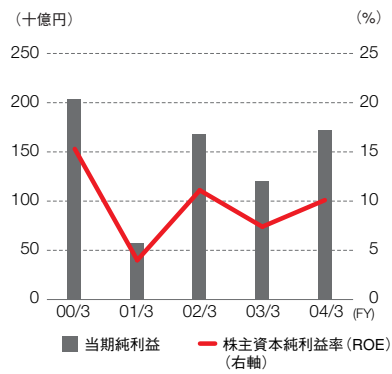
注記:

- (1) 当期純利益を前期末株主資本と当期末株主資本の平均で除して算出しております。
- (2) 期中加重平均発行済株式数(当社が保有する自己株式を除く)に基づき算出しております。
- (3) 期末発行済株式数(当社が保有する自己株式を除く)に基づき算出しております。
- (4) ニューヨーク連邦銀行が関税目的のために公認するニューヨーク市における正午現在の電信買相場を用い、2004年3月31日の為替相場104.18円=1USDにより換算しております。

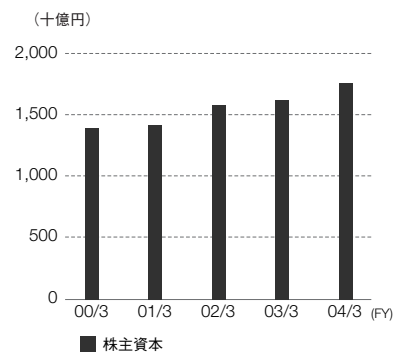
□ 収益合計(金融費用控除後)と
税引前当期純利益
(十億円)



□ 当期純利益と株主資本純利益率(ROE)



□ 株主資本



セグメント別業績:

	単位:百万円				単位:百万USドル	
	2000年3月期 (1999.4.1～ 2000.3.31)	2001年3月期 (2000.4.1～ 2001.3.31)	2002年3月期 (2001.4.1～ 2002.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1～ 2003.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1～ 2004.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1～ 2004.3.31)
国内営業部門:						
金融収益以外の収益	¥375,276	¥260,193	¥226,156	¥246,938	¥304,035	\$2,919
純金融収益	5,309	6,236	2,949	2,313	1,722	16
収益合計(金融費用控除後)	380,585	266,429	229,105	249,251	305,757	2,935
金融費用以外の費用	194,345	215,638	208,621	213,562	226,213	2,171
税引前当期純利益(損失)	186,240	50,791	20,484	35,689	79,544	764
グローバル・ホールセール部門:						
金融収益以外の収益	¥404,947	¥487,644	¥385,430	¥196,675	¥290,845	\$2,792
純金融収益	△3,488	△24,839	54,505	101,794	74,891	719
収益合計(金融費用控除後)	401,459	462,805	439,935	298,469	365,736	3,511
金融費用以外の費用	198,117	210,062	248,657	207,436	227,227	2,182
税引前当期純利益(損失)	203,342	252,743	191,278	91,033	138,509	1,329
アセット・マネジメント部門:						
金融収益以外の収益	¥2,154	¥58,237	¥46,840	¥34,828	¥34,300	\$329
純金融収益	432	1,810	367	2,232	1,657	16
収益合計(金融費用控除後)	2,586	60,047	47,207	37,060	35,957	345
金融費用以外の費用	2,751	39,537	37,031	33,866	37,004	355
税引前当期純利益(損失)	△165	20,510	10,176	3,194	△1,047	△10

* 野村アセットマネジメントが連結子会社となったのは2000年3月31日付であり、2000年3月期には野村アセットマネジメントの業績は反映されていません。

日本株市場データ:

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
TOPIX(東証株価指数)	1,705.94	1,277.27	1,060.19	788.00	1,179.23
対前年比	34.6%	△25.1%	△17.0%	△25.7%	49.6%
Nikkei225(日経平均株価)	20,337.32	12,999.70	11,024.94	7,972.71	11,715.39
対前年比	28.4%	△36.1%	△15.2%	△27.7%	46.9%
東証第一部データ					
年度売買高(百万株)	163,675	167,734	206,250	209,720	344,367
年度売買代金(億円)	¥2,283,106	¥2,129,933	¥1,990,458	¥1,793,457	¥2,840,335

トップ・メッセージ

日本経済がその再生の可能性を議論する段階から持続的な成長の段階に入
中、野村証券グループにとって、かつてなく多くのビジネスチャンスが生まれていま
す。当社は、リストラクチャリングを継続する企業と個人金融資産の橋渡しをする
ことで、「グローバルな競争力を備えた日本の金融機関」を目指すという経営目
標の実現に向かって前進します。

経営環境と経営成績

日本の実質GDP成長率は2年連続で2%を超えました。1年前、再生か失速
かの分岐点にあった日本経済は、今や持続的な経済成長段階に移行した
と考えられます。その原動力となっているのは、アジアを中心とする世界経済
の回復、企業リストラクチャリングの進展、個人金融資産のリスク資産へのシ
フトなどです。

マクロ経済は輸出に加えて民間設備投資の拡大により一層力強さを増し
ています。一方、人員削減や不採算事業からの撤退などの守りのリストラク
チャリングを通じて収益性を改善した企業が、競争力のある事業や将来性の
高い事業に経営資源を投入するなど前向きなリストラクチャリングに経営の軸
足を移し始めており、企業リストラクチャリングは新たな局面を迎えています。

個人金融資産は依然現預金に偏在してはいるものの、リスク資産へのシ
フトの兆候が現われ始めました。個人投資家の株式保有比率の増加や株
式型投資信託残高の増加からも、そのことが読み取れます。税制面でもこ
れを後押しするものとして、時限措置ではありますが、株式の売買益や配当
に対する税率が昨年輕減されたのに続き、公募株式投資信託の解約・償
還益、分配金等に対する税率も引き下げられました。さらには、個人の外債
投資残高が着実に増加していることに見られるように、投資機会を幅広く分
析しリスクとリターンを見定めながら資金をシフトさせる投資行動が顕在化し
ています。



執行役社長兼CEO
古賀 信行

このような経営環境の変化に対応し、お客様に資本市場を通じた様々な解決策や投資の機会を提供することで、当社は収益源を柔軟に変化させ、収益の拡大と安定化を図ってまいりました。

その結果、米国会計基準に基づく2004年3月期の経営成績は、収益合計（金融費用控除後）は前期比42%増の8,031億円、税引前当期純利益は前期比496%増の2,827億円となりました。なお、当期純利益は1,723億円と前期比44%の増加となりましたが、昨年の会計原則変更による累積的影響額を除くと、1,604%の増加となりました。株主資本は2003年3月末の1兆6,423億円から2004年3月末には1兆7,857億円に増加しました。これらにより、株主資本純利益率（ROE）は7.4%から10.1%に向上しました。

部門別では、まず、国内営業部門では税引前当期純利益が795億円と、前期比123%増加しました。同部門では、株式、投資信託、外債、個人向け国債など、幅広い商品の提供を推し進めた結果、顧客資産がバブル時のピークを更新するなど、顧客基盤の拡大を実現しました。

グローバル・ホールセール部門では、税引前当期純利益が1,385億円と前期比52%増加しました。株式新規公開、株式公募・売出し、CB、ユーロ円債などの引受けではいずれもシェア1位となるなど、グローバルなネットワークと強固な顧客基盤を併せ持つ強みを発揮しました。

また、アセット・マネジメント部門は、アセット・マネジメント・フィーの減少や、日本証券業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金28億円の影響もあり、税引前当期純利益は10億円の赤字となりました。しかし、野村アセットマネジメントの運用資産が、昨年3月末を底に1兆4,445億円増加するなど事業基盤は改善してきています。

経営目標と部門別戦略

当社の経営目標は、グローバルな競争力を備えた日本の金融機関として確固たる地位を築くことです。経営指標としては、中長期的に10-15%の水準のROEを平均して確保することを目標としています。急速に変化する経済環境の中、当社は顧客基盤の拡大、部門を超えた連携による総合力の発揮、変化への対応を最大限に早めることの3点を重点課題として取り組んでまいります。

国内営業部門の目標は、顧客基盤の拡大と質の高い金融サービスの実現です。そのための戦略は当社独自の「コア・バリュー・フォーメーション」をさらに進化させることです。顧客基盤の拡大という目標に関しては、当社は早くから預かり資産の拡大を目指し、証券税制改革に伴う特定口座などに関するコンサルティングを強化する一方、外債や個人向け国債など幅広い商品の提供を行ってきました。その結果、リテール預かり資産は、2004年3月末時点で35.2兆円と、1年前の27.1兆円から30%増加しました。また、質の高い金融サービスの提供を実現するために、従来から顧客セグメントごとに専門チャンネルがサービスを行う体制を整え、それぞれのセグメントのニーズに対応するノウハウを蓄積してまいりました。2003年11月、資産形成層向けに「ほっとダイレクト 部」を開設したことに続き、2004年4月には、ウェルス層や富裕層に対応する組織としてホールセール、リテールの枠組みを超えた形で「ファイナンシャル・マネジメント本部」を設置するとともに、ファイナンシャル・アドバイザー（FA）の強化などの施策を実行しています。

グローバル・ホールセール部門の目標は、当社がグローバ

ルな競争力を備えた金融機関としての地位を確立していくために重要な役割を果たすことです。そのための戦略は、変化への対応、組織を超えたコラボレーション、日本を軸としたグローバル化の推進です。変化への対応として、すでに実績を積み重ねつつある証券化やアセット・ファイナンス、デリバティブのトレーディングにおいて対応力をさらに強化するため、新たなビジネス・ラインとしてグローバル・マーケットを創設し、債券と株式のトレーディング機能を統合するとともに、シンジケート機能もここに集約しました。同様に、野村証券の中で分かれていた債券と株式の引受機能をキャピタル・マーケット部に統合しました。これにより、証券化やアセット・ファイナンスへの対応力、CBや優先株など債券と株式の中間的な性質をもったハイブリッド商品のトレーディング力のみならず、引受能力についても一層強化しました。

組織を超えたコラボレーションによる総合力の発揮においては、国内営業部門との密接な連携により、2004年3月期の外債販売は1兆9,900億円と高水準を維持し、また個人株主の増加を主たる目的とする国内株式売出し案件や中国関連の国内公募案件において、幅広い個人投資家に株式を販売いたしました。さらに日本を軸としたグローバル化の推進にあたっては、グローバルなネットワークを活かし、国際優良株式の公募・売出し、株式新規公開、CB、ユーロ円債などの引受けでトップシェアを獲得し、M&Aアドバイザーでもいくつかの大型案件を扱ってまいりました。

アセット・マネジメント部門の目標は、資産運用ビジネスにおける運用資産の拡大と確定拠出年金（401k）ビジネスにおける運営管理機関の受託拡大と商品提供の増加です。

そのための戦略は、他部門との連携を強化することによりグループの総合力を発揮すること、運用サービスの付加価値向上、マーケティングの強化、コンサルティング・投資教育などのサービス向上です。部門の中核である野村アセットマネジメントは、運用サービスの付加価値向上に継続的に取り組んでおり、投資意思決定ラインの集約とチーム運用体制の確立やアナリストの拡充による調査カバレッジの拡大など、すでに様々な施策を実施しています。運用サービスの付加価値向上に向けた今後の課題は、永続的な付加価値提供のためのプロセス強化や運用キャパシティの拡充などです。同時に、マーケティングの強化については、クライアント・サービス体制の見直しを踏まえ、既存ファンドの販売支援体制を強化するとともに、顧客ニーズを捉えた新商品の提供に努めてまいります。また、拡大を続ける銀行の投信窓販に対しては、NCRAM (Nomura Corporate Research and Asset Management)、野村ブラックロック・アセット・マネジメントなどの運用力も活用し、商品提供の増加、資産の拡大に取り組んでまいります。一方、確定拠出年金ビジネスについては、コンサルティング・投資教育などのサービス面での競争力を向上させるとともに、他部門との連携強化によって、運営管理機関の受託拡大、商品提供の増加に取り組んでまいります。

当社が拠って立つマザー・マーケットは急速に力を回復しています。このような環境にある今こそ、「日本発グローバル・ビジネスの創造」を強化し、グローバルな存在感を高める時であると考えています。そのために顧客基盤を一層強固なものにすると同時に、3部門の連携を強化し、野村証券グループの総合力を発揮してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

野村ホールディングスをはじめとする国内の野村証券グループ各社は、昨年6月の定時株主総会における定款変更の手続きを経て、委員会等設置会社に移行しました。移行の目的は、業務の執行と監督の分離、執行役への業務執行権限の委譲、経営の透明性の向上の3点です。

委員会等設置会社体制のもと、野村ホールディングスの取締役会は、CEOを兼務しない氏家純一取締役会長が議長を務めております。また、過半数を社外取締役で構成する指名、監査、報酬の3つの委員会においても、CEOを兼務しない取締役が委員長を務めています。なお、監査委員会のメンバーは、米国企業改革法における独立取締役の基準をいずれも満たしています。

野村証券グループの存在意義

私は、当社の役割を、個人金融資産とリストラクチャリングを続ける日本企業の橋渡しを通じて資本市場の拡大を実現することにより、日本経済の持続的発展に貢献することであると考えています。日本企業が前向きなリストラクチャリングに経営の軸足を移しつつある中、日本経済の持続的な成長は、預貯金に偏在している個人金融資産がいかにリスク・キャピタルとして企業に還流するかにかかっており、両者の橋渡しをする当社の役割はますます重要になっています。

今後とも、皆様方におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年7月
古賀信行
執行役社長

古賀 信行

COOメッセージ

COO（業務執行責任者）としての私の役割は、3部門（国内営業、グローバル・ホールセール、アセット・マネジメント）の事業戦略を野村証券グループ全体の目標達成に有機的につなげていくことです。

私は今、日本経済の潮流が大きく変わりつつあることを強く感じています。企業業績が本格的に回復する一方、株式持合いの解消といった需給悪化要因もほぼ一巡し、株式市場をはじめとした金融資本市場が、本来の機能と魅力を回復してまいりました。そうした中、資金の借り手、出し手ともに大きな変化が生じています。まず借り手である企業については、設備投資や事業再編に絡んだ資金ニーズが目に見えて増大してきました。他方、出し手である投資家サイドでは、マーケットの回復や証券税制改革を契機に、さらには2005年4月のペイオフ解禁を控え、個人金融資産の有価証券へのシフトが本格化する兆しが見え始めています。

COOとしての私の役割は、3部門の事業戦略の遂行が、野村証券グループとしての全体最適につながるよう指揮していくことにあります。当社の目標は、「グローバルな競争力を備えた日本の金融機関」として確固たる地位を築くことであり、そのためには当社にとってのマザー・マーケットである日本自体の国力が国際的に強化される必要があります。そうした意味で、日本経済の持続的な成長に向けた現下の様々な変化は、資本市場に携わる当社にとって大きなビジネスチャンスであり、必然的に担う役割も大きくなると考えています。部門間の連携によって大きなシナジーを実現し、野村証券グループの総合力を存分に発揮することで、日本および当社の持続的な成長に向けた大きな好循環のうねりを創り出していきたいと考えています。



執行役副社長兼COO
戸田 博史

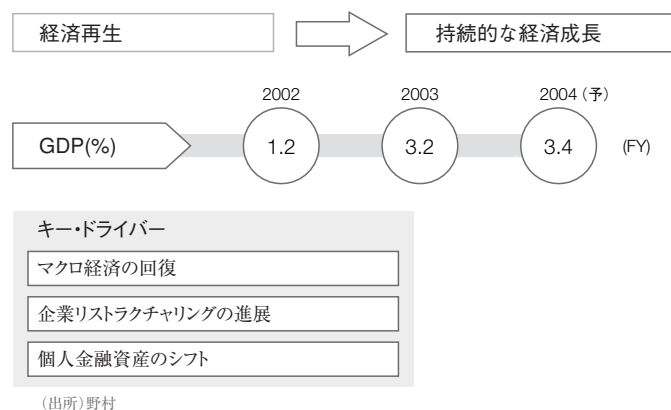
新たな成長プロセスに入った日本の証券市場

1. 経済環境の変化

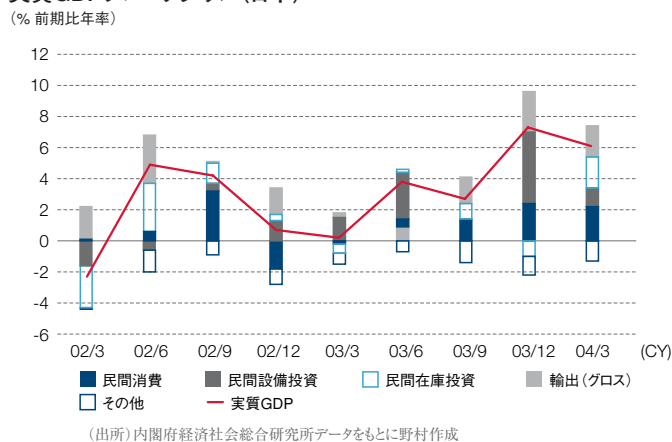
(1) 日本経済の持続的成長

日本経済は、持続的成長の段階に入ったと考えられます。輸出と民間設備投資が牽引役となって、2003年度の日本のGDP成長率は前年度の1.2%から3.2%へと大幅に伸びています。輸出の拡大に重要な役割を果たしているのが、対中国輸出です。対中国向け輸出額は2000年から2003年にかけて2倍になっており、外需の新たな成長エンジンとなりつつあります。さらに、設備投資の増加要因として大きいのが、日本企業が比較優位を持つデジタル製品です。DVDプレイヤー、デジタルカメラ、プラズマTV、液晶TVを中心に、デジタル製品の市場規模は世界的に急拡大しています。

□ 日本経済の持続的な成長



□ 実質GDPブレイクダウン(日本)

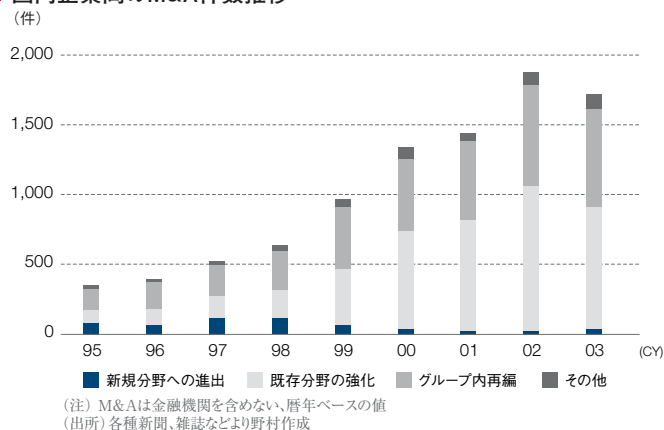


(2) 企業リストラクチャリングの進展

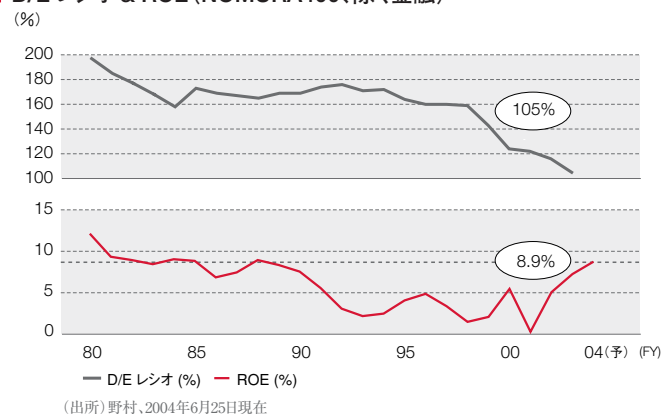
2003年の国内企業間のM&A件数は1,719件と95年の約5倍となっており、その増加の要因は主に、「グループ内再編」や「既存分野の強化」などを目的としたものになっています。これは、M&Aを活用して本業の強化を狙ったリストラクチャリングが増加していることを示しています。日本企業はリストラクチャリングによって、財務体質を強化させながら収益力を伸ばしてきており、野村証券金融経済研究所の2004年度予想では、ROEが8.9%とバブル当時の水準まで回復することが見込まれます。

また、フリー・キャッシュ・フローは1989年度にマイナスに転じて以来、ITバブルと言われた2000年度を除いてマイナスで推移していましたが、直近は2年連続で80年以降過去最高水準のプラスとなることが予想されます。これは、企業が更なる成長に向けた投資に必要な資金を自ら創出しつつあることを示しており、企業活動が持続的な拡大再生産という好循環に入るための財務面での条件は整いつつあると考えられます。

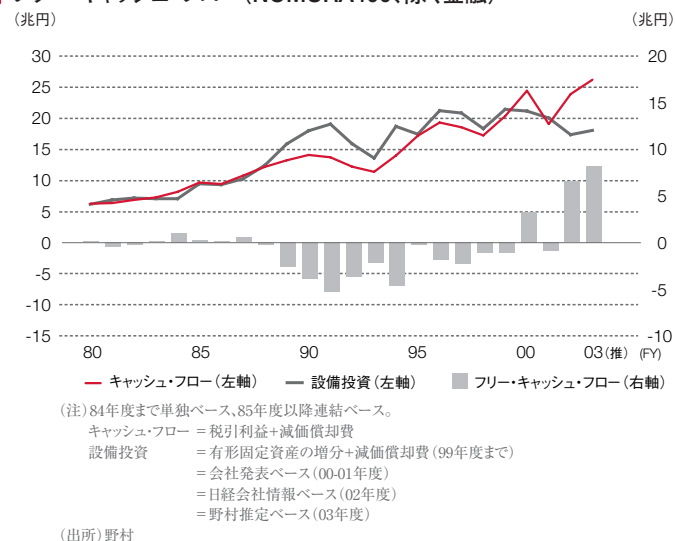
国内企業間のM&A件数推移



D/E レシオ & ROE (NOMURA400、除く金融)



フリー・キャッシュ・フロー (NOMURA400、除く金融)



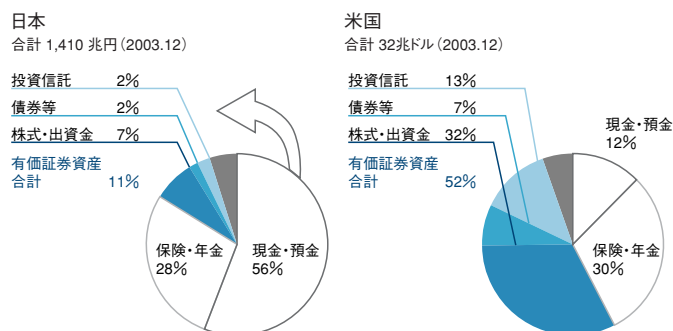
2.証券市場を取り巻く変化

(1) 個人金融資産のシフト

マクロ経済と企業収益の見通しが明るくなる一方で、資金供給を銀行機能に過度に依存する従来の仕組みでは企業の成長モメンタムを支えるには限界があり、資本市場への期待がますます大きくなっています。言い換えれば、1,400兆円にのぼる個人金融資産がいかに企業活動をファイナンスするかが、今後の持続的な経済成長の鍵を握っていると言えます。

個人金融資産の内訳を日米で比較すると、有価証券の占める比率は米国の52%に対し、日本ではまだ11%に過ぎません。しかし、現預金に偏在した個人金融資産がリスク資産に向かう兆しが徐々に明確になりつつあります。第一にはほぼ一貫して下がり続けていた個人投資家の株式保有比率は、99年の18%を底に増加に転じるなど、ゆっくりとではありますが回復傾向にあります。また、個人による対外証券投資の拡大にも兆しは表れています。2003年12月末の個人外貨預金と対外証券投資の残高合計は16.4兆円となり、98年末の5.4兆円と比べると3倍に増えています。

□ 日米個人金融資産比較



(出所) 日本銀行「資金循環勘定」、FRB “Flow of funds accounts of the United States”

□ 個人株式保有比率



□ 個人対外証券投資等*残高推移



(2) 証券税制改革

税制面でのサポートも進展しています。時限的ではありますが、株式に加え、2004年から株式投信の分配金に対する税率も10%に引き下げられました。政府が税制面からも資本市場へ個人資金を導くためのインフラ整備に本格的に動いていることがわかります。

また、2005年4月にペイオフが解禁となることから、金融商品間のリスクとリターンを冷静に分析して資産をシフトする傾向が一層加速される事が予想されます。

企業収益の回復と個人金融資産シフトの動きという二つの潮流を有機的に結合させ、持続的かつスケールの大きな好循環へとつなげていくために、当社をはじめとする証券会社の主体的役割がますます重要となっています。

□ 株式投資等に関する減税措置

・ 上場株式等の売買益 (2003年1月1日～2007年12月31日) ※年間売買損益を通算し一律10%に軽減。 ※売買損は確定申告により3年間繰越可能。	税率20%	⇒	10%
・ 上場株式等の配当金 (2003年4月1日～2008年3月31日) ※配当金額にかかわらず一律10%の源泉徴収のみ(申告不要)	税率20%	⇒	10%
・ 公募株式投資信託の分配金 (2004年1月1日～2008年3月31日) ※配当金額にかかわらず一律10%の源泉徴収のみ(申告不要) ※2004年分から、解約・償還損は確定申告により、株式譲渡益と損益通算が可能。	税率20%	⇒	10%



(注) 金融所得課税の一体化に関する議論が、首相の諮問機関の政府税制調査会(2004年6月15日)でも行われています。その議論では、預貯金利子に対する課税を含めた一体化が検討されています。



ビジネス概要

目次

ビジネス・ポートフォリオ	14
国内営業部門	16
グローバル・ホールセール部門	24
アセット・マネジメント部門	32
リサーチ	38

ビジネス・ポートフォリオ

野村証券グループのビジネス・ポートフォリオは、国内営業部門、グローバル・ホールセール部門、アセット・マネジメント部門で構成されます。野村証券グループの強みは、各部門の高い専門性をベースとした総合力の発揮にあります。投資家の多様な資産運用ニーズに的確できめ細かなコンサルティングおよび商品提供を行う国内営業部門、国内外の政府・企業等に広範な金融ソリューションを提供するグローバル・ホールセール部門、高度な商品開発力・運用力を持つアセット・マネジメント部門の3部門が相互に連携することにより、国内外における強固なプレゼンスを確立しています。

国内営業部門

国内営業部門は、お客様の投資資金性格、リスク許容度、ライフ・スタイル等を把握し、マーケット環境、経済情勢を分析した上で、長期にわたってお客様の資産形成のアドバイスをする資産管理業を展開しています。また、それぞれのお客様が最も重視する価値にあわせて、株式、債券、投資信託、変額年金保険など多様な商品の中から、的確な商品、ポートフォリオを素早く組成・供給できる体制を整えています。

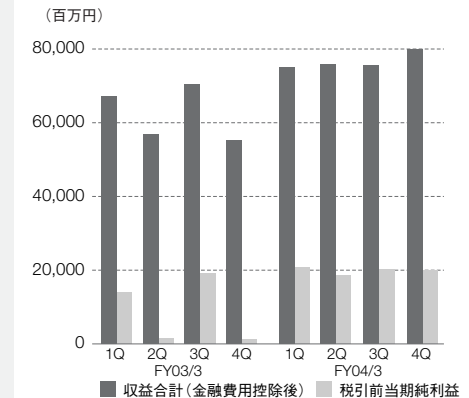
グローバル・ホールセール部門

グローバル・ホールセール部門は、グローバル・マーケット、インベストメント・バンキング(投資銀行業務)およびマーチャント・バンキング(自己投資業務)の3つのビジネス・ラインで構成されます。グローバル・マーケットの傘下にはフィクスト・インカム(債券等業務)およびエクイティ(株式等業務)を配置し、ハイブリッド商品やデリバティブなど、広範なマーケット対応力を備えています。こうした独自の機動的体制と世界28カ国に展開するネットワークを活かし、セールスおよびトレーディング業務、引受業務、M&A／財務アドバイザリー業務、マーチャント・バンキング業務を展開し、国内外のお客様に資本市場を通じた幅広い金融ソリューションの提供を行っています。

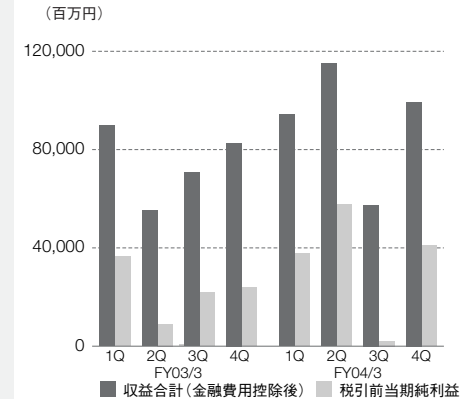
アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門は、グローバルなリサーチ力と最先端の金融テクノロジーを駆使した運用・商品開発力をもとに、多様な投資信託商品を提供するとともに、年金基金などのお客様に対する投資顧問業務を展開しています。また、確定拠出年金分野においては、制度導入支援から商品提供に至る一貫したサービスの提供を行っています。

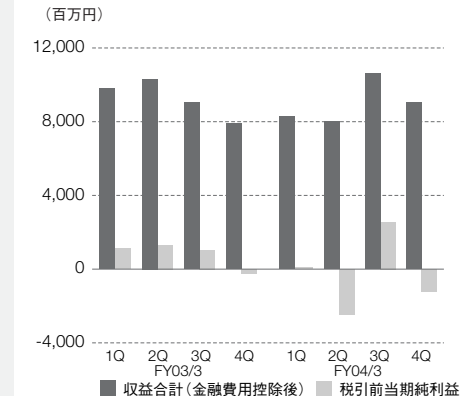
国内営業部門



グローバル・ホールセール部門



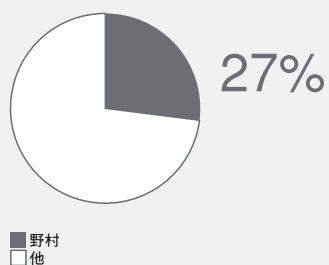
アセット・マネジメント部門



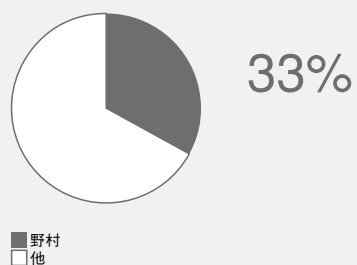
マーケット・シェア（2003.4～2004.3）

発行市場

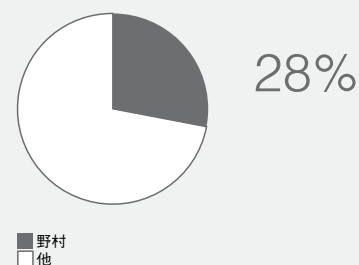
□ 株式新規公開*



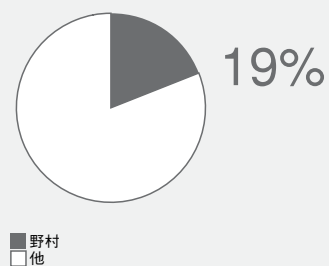
□ 株式公募・売出し*



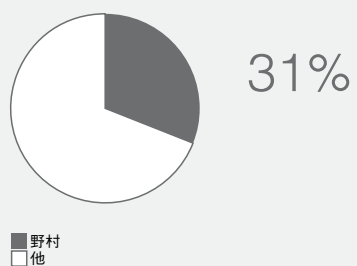
□ CB*



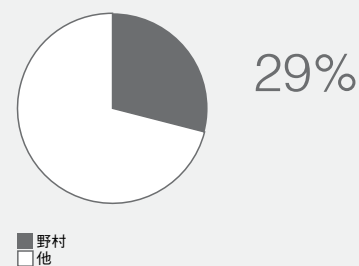
□ 国内普通社債*



□ ユーロ円債*



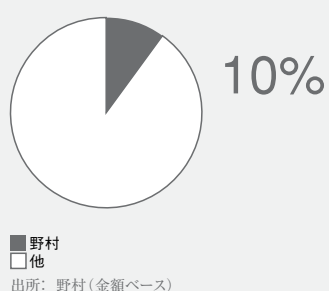
□ 個人向け国債（第1回～第6回合計）**



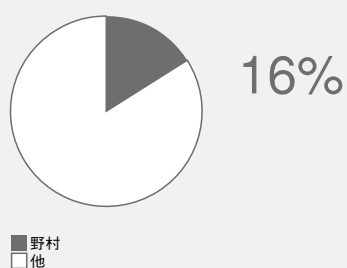
出所：* トムソンファイナンス主幹事リーゲテーブル（金額ベース）
 ** 野村（販売金額ベース）

流通市場

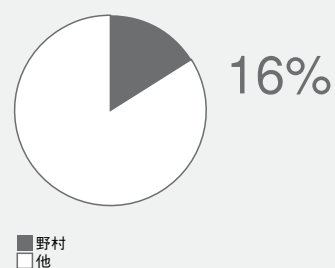
□ 個人株式売買



□ 立会外・取引所外株式売買



□ 債券セカンダリー



出所：野村（金額ベース）



執行役
国内営業部門担当
渡部 賢一

国内営業部門

国内営業部門は、お客様の投資資金性格、リスク許容度、ライフ・スタイル等からお客様のコア・バリューをくみ取り、さらにマーケット環境、経済情勢をしっかりと踏まえて最適なアドバイスと商品提供を行う「コア・バリュー・フォーメーション」戦略を推進しています。

業績の概況

国内営業部門の2004年3月期の収益合計（金融費用控除後）は、前期の2,493億円から23%増の3,058億円となりました。税引前当期純利益は前期の357億円から123%増の795億円でした。株式委託手数料、投資信託等募集手数料とも回復し、加えて外債、個人向け国債の募集・販売が好調に推移しました。とくに、個人向け国債の募集では、販売額の多い4回債から6回債でいずれもシェア1

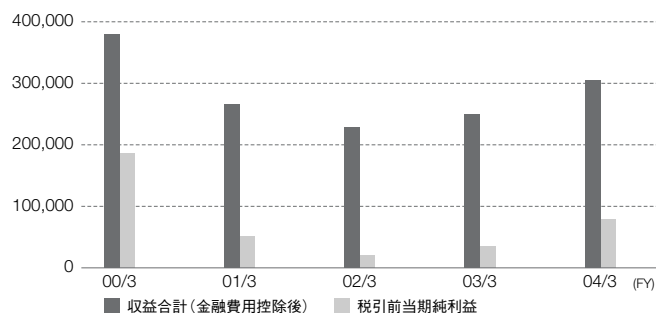
位となりました。また、株式保有口座数も、前期末比67,000口座増加し136.9万口座となりました。

このように、お客様のコア・バリューに応じて多様な商品に取り組んだ結果、国内営業部門全体の顧客資産は、2004年3月末時点で40.8兆円と前期末比30%の大幅な伸びを示し、1980年代後半のバブル期のピークを更新しました。

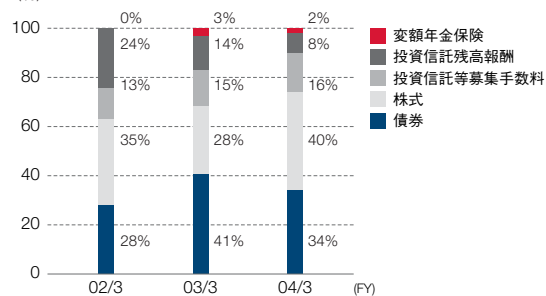
国内営業部門の収益推移

	単位:百万円				
	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
国内営業部門:					
金融収益以外の収益	¥375,276	¥260,193	¥226,156	¥246,938	¥304,035
純金融収益	5,309	6,236	2,949	2,313	1,722
収益合計（金融費用控除後）	380,585	266,429	229,105	249,251	305,757
金融費用以外の費用	194,345	215,638	208,621	213,562	226,213
税引前当期純利益（損失）	¥186,240	¥50,791	¥20,484	¥35,689	¥79,544

□ 収益合計（金融費用控除後）／税引前当期純利益
（百万円）



□ 商品別収入構成推移
（%）



2005年3月期の重点課題と施策

国内営業部門の目標は、顧客基盤の拡大と質の高い金融サービスを実現することです。そのためには、「コア・バリュー・フォーメーション」を更に進化させていくことが求められます。コア・バリューとは、対象とするお客様が最も重視し、対価を払ってもよいと認める価値のことです。コア・バリューはそれぞれのお客様によって異なるため、当社では顧客セグメントに応じたチャネルを通じて専門性の高い金融サービスを提供することで、お客様のニーズに効果的に対応しています。また、ますます多様化・高度化するお客様のニーズに応えるべく、以下の布石も打ってきました。

まず、ウェルス層を対象に「ファイナンシャル・マネジメント本部」を立ち上げました。リテール、ホールセールの枠組みを超えて、お客様に最高の金融サービスを提供していきます。

富裕層向けには、ファイナンシャル・アドバイザー（FA）専任の役員を配置し、全国的、組織的にFAを育成・指導する体制を強化しました。

さらに、給与所得者を中心とする資産形成層向けには、野村ホームトレードに加えて「ほっとダイレクト部」を通じて、平日夜間や土日でも、電話やインターネットを通じてお取引いただける体制を構築してきました。

店舗でも新しい試みとして、店頭においてご入金・ご出金のお取り扱いをしない、当社初のキャッシュレス店舗を小田原に開設しています。相談、提案機能に特化することで、より顧客ニーズにあった付加価値の高い金融サービスを提供していくことができると考えています。

このような取組みを通じて顧客基盤の更なる拡大を目指します。



小田原支店 エントランス



顧客基盤の拡大

国内営業部門では、ロー・リスク、ロー・リターンからハイ・リスク、ハイ・リターンまで多様な商品ラインナップを整え、適切なコンサルテーションを通じて、顧客基盤の拡大に取り組んでいます。

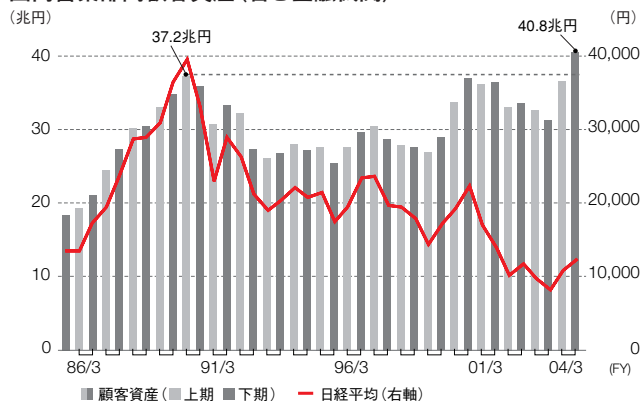
預かり資産は過去最高を更新

株式市場の水準は、未だ日経平均株価がピークをつけた1989年当時の3分の1以下ですが、国内営業部門全体の顧客資産はこの時のピークを上回り、2004年3月末時点で40.8兆円となりました。2003年4月までの株式市場の低迷局面においても、国内外の債券や投資信託など多様な商品を提供することで、資産の減少を最小限に抑え、株式市場が上昇に転じてからは順調に資産を増加させています。

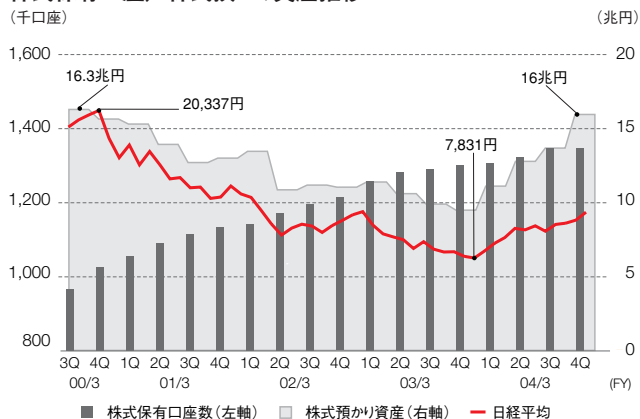
リテールの株式保有口座・株式資産ともに拡大

当社は、株式市場が長期にわたり低迷する時期も、株式保有口座数を着実に増加させることで、株式営業の基盤を拡大してきました。その結果、2004年3月末の株式保有口座数は、136.9万口座と2000年3月末と比べて33%の増加となりました。株式保有口座の増加に伴い、リテール株式資産も16兆円とITバブル時（日経平均株価2万円水準）のピークである16.3兆円とほぼ同水準まで回復しています。また、証券税制改革に伴って、2002年10月からスタートした特定口座も、2004年3月末で110万口座を超えています。

□ 国内営業部門顧客資産（含む金融機関）



□ 株式保有口座／株式預かり資産推移





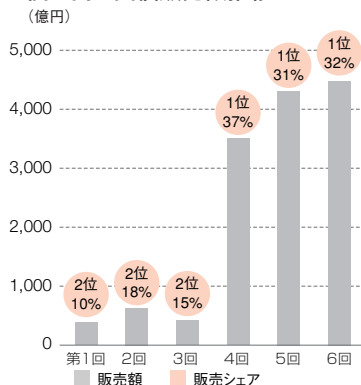
個人向け国債は全金融機関でトップの実績

2003年から販売の始まった個人向け国債は、安全性・換金性が高く、個人のお客様の預貯金を有価証券にシフトさせる有力な商品です。また、半年に一度見直される変動金利であり、長期金利が上がれば利率が連動して上昇するため、景気回復期待から金利上昇観測がでてくる中でも、個人投資家のニーズは強いとの判断のもと、多くのお客様にご案内いたしました。その結果、2003年3月発行の第1回債から2004年4月発行の第6回債までの応募額の合計約4.8兆円のうち、当社の販売シェアは約29%と郵便局を含めた全金融機関の中でトップとなりました。

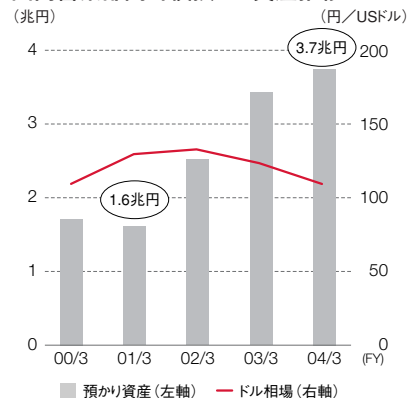
外債預かり資産も順調に拡大

外債の預かり資産は、2004年3月末時点で3.7兆円に拡大し、2001年3月末の2倍以上の水準となっています。外債運用の大きなリスク要因である為替が不安定な状況となりましたが、依然として内外金利差、国際分散投資への投資家ニーズは根強いものがあります。当社はそうした中長期的な資産運用ニーズに積極的に対応することで、外債預かり資産を拡大させることができました。

□ 個人向け国債販売額推移



□ 国内営業部門外債預かり資産推移





進化する「コア・バリュー・フォーメーション」

「コア・バリュー・フォーメーション」はお客様の多様なコア・バリューに対応するため、常に進化が必要です。2003年11月に、資産形成層向けに「ほっとダイレクト部」を開設したことに続いて、2004年4月の組織改正により、ウェルス層向けにホールセール、リテールの枠を超えた「ファイナンシャル・マネジメント本部」の設置やファイナンシャル・アドバイザー（FA）の強化などの施策を実行しています。

顧客セグメント別営業体制

国内営業部門では、お客様が保有していると想定される金融資産を基準として個人マーケットをセグメントし、それぞれのコア・バリューに応えるために最も適した組織となるよう、各チャネルが対象とする顧客層を明確にしています。

資産管理課

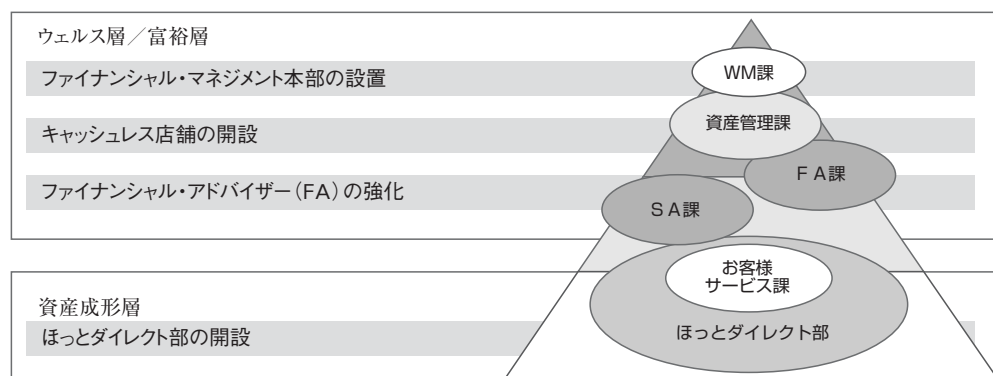
資産管理課では、質の高い提言を必要としているウェルス層をターゲットとし、資産の運用、資産の保全、資産の継承といったトータルな資産管理ビジネスを展開することで、お客様1人当たりのお預かり資産の拡大を目指しています。また、税務や広範囲の金融商品、リスク分散型ポートフォリオの提案などに精通し、お客様の資産全体の管理サポートを行う高度なノウハウを有する社員によって編成されています。

ファイナンシャル・アドバイザー課（FA課）と

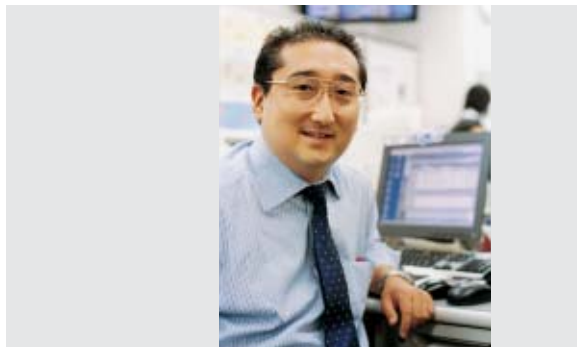
証券貯蓄アドバイザー課（SA課）

ファイナンシャル・アドバイザー課と証券貯蓄アドバイザー課は、原則転勤のない地域密着型の社員によって編成され、お客様との強固な信頼関係を構築し、シニア世代の人生設計とそのための資産管理ニーズに応えていくことで、ビジネスを拡大しています。特に、FA社員は、専門性の高い資産運用アドバイザーとしての教育を受けており、富裕層、ウェルス層を対象にトータルな資産管理ビジネスを展開しています。SA社員は、債券と投信などの貯蓄型の商品の募集を中心に、より広範囲の富裕層の資産拡大を目指しています。

□ コア・バリュー・フォーメーションの進化



WM課：ウェルス・マネジメント課
FA課：ファイナンシャル・アドバイザー課
SA課：証券貯蓄アドバイザー課



お客様サービス課 (CS課)

当社の本支店には、1日約2万人～3万人、年間約600万人のお客様が来店されます。そのお客様を窓口で対応しているのが、お客様サービス課です。新規に口座を開設していただくお客様のうち、約70%はお客様サービス課で対応しています。また、お客様サービス課では、広範囲にお客様の要望や不安を整理しニーズを明確にしたうえで、資産形成層には、ITサービスを駆使した利便性重視のサービスで対応し、富裕層には、対面サービス、セミナー企画、来店のご案内、電話でのマーケティングを積極的に展開することで効率的な顧客基盤の拡大を目指しています。

多様な施策

顧客基盤を厚くし、預かり資産を拡大するためには、従来の活動の強化に加え、これまでとは違った発想に基づいて、顧客インターフェースを広げていくことが必要です。そこで、当社は以下のような施策を実行しています。

ほっとダイレクト部を開設

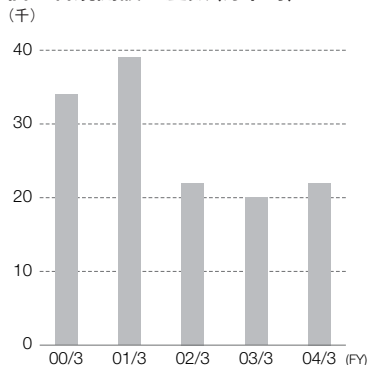
2003年11月、コールセンターとインターネットを融合した新チャネル「ほっとダイレクト部」を開設しました。ほっとダイレ

クト部では、通常の営業時間帯はもちろん、平日夜間や土日でも、専門教育を積んだオペレーターが電話で対応しております。また、インターネットを利用したお取引にも対応しており、お客様のペースで当社のサービスをご利用いただくことができます。証券会社の営業時間中に店頭を訪れたり、時間をかけて相談することが難しい給与所得者層を中心としたお客様の利便性を大幅に高めており、このチャネルを通じて、お客様の裾野を一段と広げていくことができると考えています。

ファイナンシャル・マネジメント本部の立ち上げ

2004年4月、新たに「ファイナンシャル・マネジメント本部」を立ち上げました。ウェルス層にホールセール、リテールの枠を超えてお客様に対応することで、新しい顧客基盤の拡大を狙っています。また、機動的な活動を可能にするため、あえて部門に属さない独立した本部としています。

□ 個人新規開設口座数 (月平均)



ファイナンシャル・アドバイザー (FA) の強化

地域に密着して永続的にお客様の対応を行うことは、将来を見据えた顧客基盤拡大の布石とも言えますが、それを担うのがFAです。FAは当社の中長期的な営業基盤を構築する掛け替えのない戦力であり、FAのアドバイザー能力を絶えず高水準に保ち、さらに強化していくことが重要です。そこで、当社ではFA専任の役員を配置し、5年、10年後を見据えたFA教育などの更なる充実に取り組んでいます。

キャッシュレス店舗の開設

2004年3月、当社では初めての試みとして、店頭においてご入金・ご出金等をお取扱いしない、キャッシュレス店舗の第一号「小田原支店」を開設しました。主に銀行送金や郵便局等の提携ATMにて現金を受払いさせていただく一方で、少人数ながらもお客様との相談に特化することで、多様で高度な資産運用ニーズにお応えしていくのが、キャッシュレス店舗の使命です。当社では、お客様が大切な資産について相談される際、店舗が身近にあるということが安心感をもっていただけ一つの要素になると考えています。今後も少人数体制による機動的な出店等を進め

ていくことで、お客様へのより充実したサービスの提供に努めていきます。また、機能を絞り込む一方で、プライベートな資産運用サービスを提供する場として相応しい高級感のある店舗作りをしています。

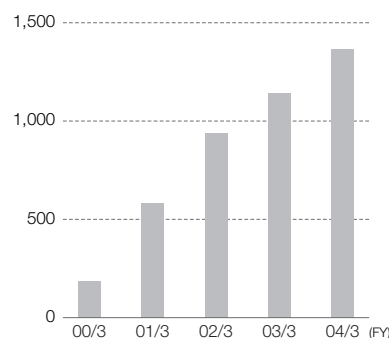
ITサービスを活用し業務を効率化

当社は、野村ホームトレード、野村テレフォンアンサーや野村の株価ダイヤル、各種金融機関とのATM提携などIT技術を活用したサービスを「野村iTサポート21」と総称し、お客様の利便性の向上に努めています。既に、「野村ホームトレード」は約137万口座へと順調に増加し、業界トップの28%のシェアを誇っています。

当社のIT比率は、2004年3月期第4四半期には、件数ベースで49%、金額ベースで23%へと上昇しています。預かり資産の増加に比例してインターネット取引も拡大しており、窓口を補完するチャネルとしてITサービスが浸透してきました。お客様の利便性だけでなく、当社にとってもインターネット取引は効率的なサービス実現に寄与するものであり、そこから捻出された時間と人員をきめ細かなコンサルティング・サービスに充てることにより、さらに質の高い金融サービスの提供を推進します。



□ 野村ホームトレード口座数
(千)



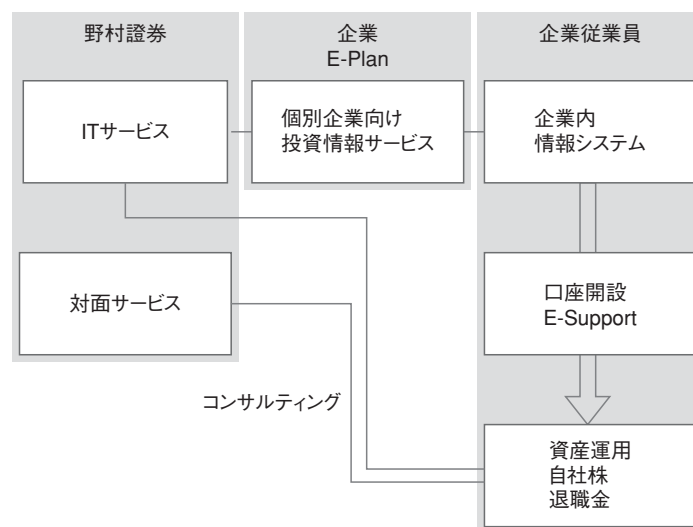


職域マーケットへのアプローチを積極化

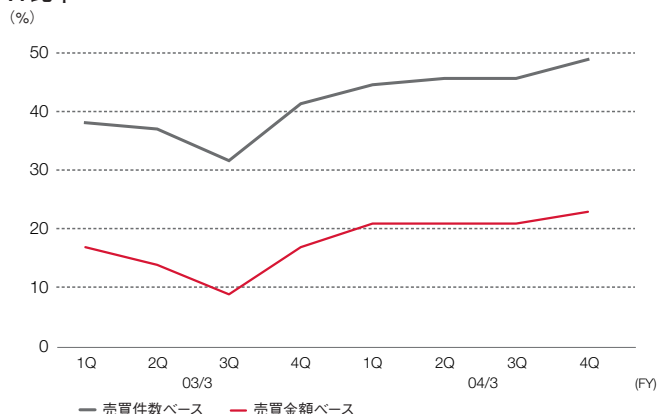
当社が事務受託をしている持株会は、上場、公開企業が約1,400社、未公開企業で約1,300社となっています。上場・公開企業での持株会員のシェアは約50%と国内トップです。この職域マーケットは、確定拠出年金プランの開拓にも直結するマーケットであり、新規の資産形成層を広げる場ともなります。

職域マーケットは、企業にお勤めの資産形成層が多いことから、店頭での対面サービスよりIT技術を活用した「非対面・非勧誘」による対応を基本としつつ、同時に、様々な投資情報を、相手先企業のシステムを通じて提供（E-Plan）しています。定年退職後の資産運用を含めて、将来の貴重な営業基盤となる職域マーケットへのアプローチを積極化しています。

□ 職域マーケットのアプローチ



□ IT比率*



*国内営業部門における国内現物株式の売買件数や売買金額に占める、野村ホームトレードおよび野村テレフォンアンサー経由の比率（株式ミニ投資を除く）



執行役
グローバル・ホールセール部門担当
柳谷 孝

グローバル・ホールセール部門

グローバル・ホールセール部門は、変化するマーケットへの対応、組織を超えたコラボレーションによる総合力の発揮、日本をベースとしたグローバル化の推進という戦略の下、「グローバルな競争力を備えた日本の金融機関」を目指すという目標達成に向けて主導的な役割を果たしていきます。

業績の概況

グローバル・ホールセール部門の2004年3月期の収益合計（金融費用控除後）は、前期の2,985億円から23%増の3,657億円となりました。また、税引前当期純利益は前期の910億円から52%増の1,385億円となりました。

ビジネス・ライン別では、国内景気の回復を背景とした株式市場の回復、株主構成の是正等に伴う売出しの増加、エクイティ・ファイナンスの回復などから、エクイティおよ

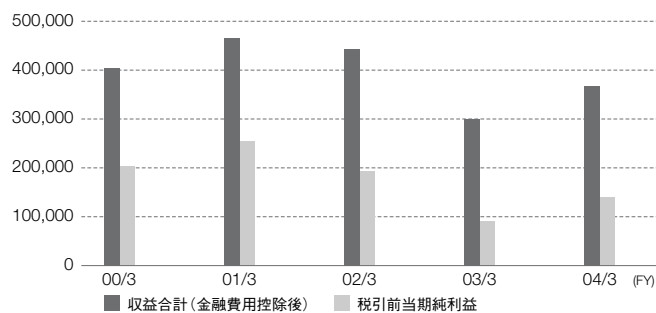
びインベストメント・バンキングの収益が、前期比それぞれ34%、3%増加しました。また、フィクスト・インカムは、引き続きテール向け外債の高水準な販売など、主に外債関連のオーダー・フローが堅調に推移したことにより、収益は前期比13%増加しました。マーチャント・バンキングは、投資先企業の売却益および評価益等により、収益は107億円となりました。

グローバル・ホール・セール部門の収益推移

	単位:百万円				
	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
グローバル・ホールセール部門:					
金融収益以外の収益	¥404,947	¥487,644	¥385,430	¥196,675	¥290,845
純金融収益	△3,488	△24,839	54,505	101,794	74,891
収益合計(金融費用控除後)	401,459	462,805	439,935	298,469	365,736
フィクスト・インカム	96,883	78,390	90,753	153,966	173,994
エクイティ	169,674	241,291	125,076	82,025	110,153
インベストメント・バンキング	134,902	143,124	88,349	69,125	70,869
マーチャント・バンキング	—	—	135,757	△6,647	10,720
金融費用以外の費用	198,117	210,062	248,657	207,436	227,227
フィクスト・インカム	58,578	56,171	66,739	76,759	91,810
エクイティ	78,296	73,617	66,475	65,675	71,494
インベストメント・バンキング	61,243	80,274	57,406	56,374	53,703
マーチャント・バンキング	—	—	58,037	8,628	10,220
税引前当期純利益(損失)	¥203,342	¥252,743	¥191,278	¥91,033	¥138,509
フィクスト・インカム	38,305	22,219	24,014	77,207	82,184
エクイティ	91,378	167,674	58,601	16,350	38,659
インベストメント・バンキング	73,659	62,850	30,943	12,751	17,166
マーチャント・バンキング	—	—	77,720	△15,275	500

* 2001年10月の組織変更に伴い、インベストメント・バンキングとマーチャント・バンキングの区分を開始しました。
従いまして、2002年3月期上半期までのインベストメント・バンキングのそれぞれの数値には、現マーチャント・バンキングのものが含まれております。

□ 収益合計(金融費用控除後)／税引前当期純利益
(百万円)



2005年3月期の重点課題と施策

グローバル・ベースでの勝ち残りを目指し、積極果敢な投資を決断する企業によるエクイティ・ファイナンスの増加、事業再編・業界再編など企業競争力のさらなる強化に向けた事業の「選択と集中」の一層の加速などの環境認識を踏まえ、グローバル・ホールセール部門では、変化するマーケットへの対応、組織を超えたコラボレーションによる総合力の発揮、日本をベースとしたグローバル化の推進を優先課題としました。

そのための具体的施策の第一は、「グローバル・マーケット」の創設です。デリバティブ分野での金融技術の進展により、債券等に代表されるクレジット市場と株式を代表とするエクイティ市場の距離が一気に縮まりつつあることを受け、従来エクイティとフィクスト・インカムに分かれていた株式と債券のトレーディング機能を統合いたしました。また、併せてインベストメント・バンキングとフィクスト・インカムに分散していたシンジケート機能をグローバル・マーケットに集約し、プ

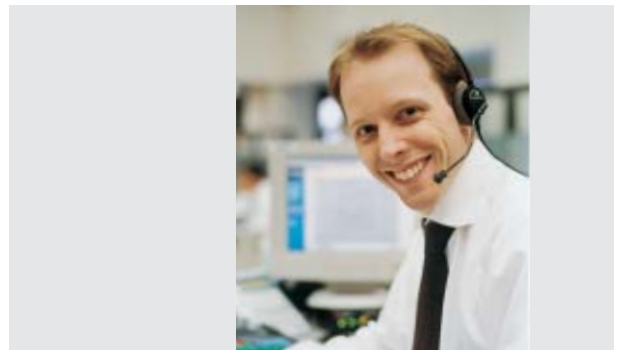
ライマリー分野における発行企業へのソリューション提供において、更なる質的向上を追求する体制を構築いたしました。更に、証券化スキームを活用したシンセティックCDOなどの「市場型」クレジット商品の供給力強化、不動産を中心とするアセット・ファイナンス分野の取組みも強化していきます。

また、具体的施策の第二として、インベストメント・バンキング内に「キャピタル・マーケット部」を創設しました。債券と株式というプロダクトの壁を取り払うと共に、オリジネーションに特化した組織体制へと進化させることにより、顧客企業に対して柔軟な発想と高度な専門性に基づくトータルかつカスタマイズ化されたソリューションを提供していきます。

グローバル・ホールセール部門は、マーケット変化への柔軟な対応によって自らを進化させていくと同時に、ビジネスラインを超えた部門内コラボレーションを強力に進めつつ、他方で部門を超えたコラボレーションの強化を図っていきます。



エクイティ・トレーディング・フロア(大手町)



進化するグローバル・ホールセール部門

グローバル・マーケット

急速に進化する金融技術により、債券やローンに代表されるクレジット市場と株式に代表されるエクイティ市場の垣根が低くなり、CBなどクレジット市場とエクイティ市場の中間的な性格を持つハイブリッド市場が拡大しつつあります。こうした環境変化に対応し、今期より、フィクスト・インカムとエクイティ、およびシンジケート機能を統合し、「グローバル・マーケット」を創設しました。

グローバル・マーケット創設の狙い

- (1) フィクスト・インカムの有するクレジット・デリバティブなどのトレーディング機能と、エクイティの有するエクイティ・デリバティブなどのトレーディング機能をグローバル・マーケットとして統合することにより、ハイブリッド商品に対する対応力の強化を図る体制を構築しました。
- (2) インベストメント・バンキングとフィクスト・インカムに分散していたシンジケート機能をグローバル・マーケットに統合し、マーケットおよび投資家ニーズの動向に関す

る情報を集約させることにより、プライマリー分野における発行企業に対するソリューション提供能力の更なる向上を図る体制を構築しました。

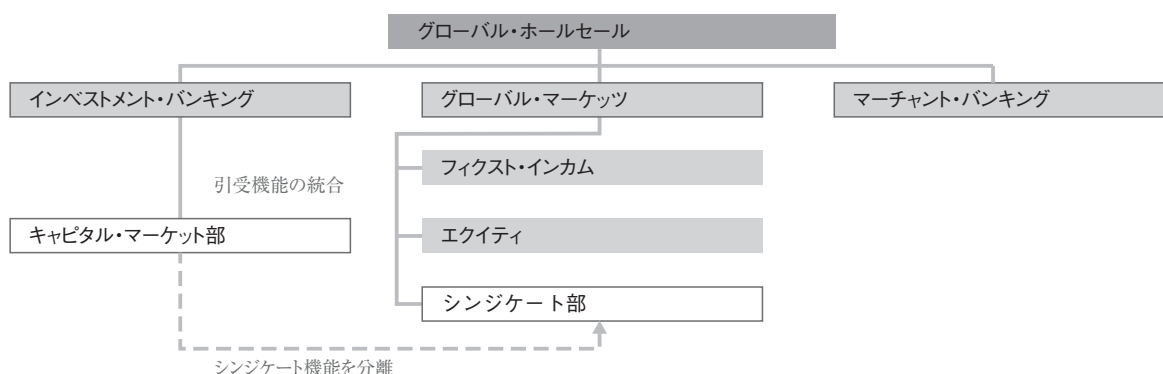
グローバル・マーケットでは、①プロダクトの壁を取り払うことによる、デリバティブ、ハイブリッド商品におけるトレーディング体制と商品供給力の強化、およびプライマリー分野における商品アイデア等の情報発信機能の強化、②証券化スキームを活用した資金調達など市場型クレジット商品の供給力強化、③不動産を中心とするアセット・ファイナンスの強化、に取り組んでいきます。

なお、グローバル・マーケットを構成するフィクスト・インカム、エクイティの主要な業務は以下の通りです。

フィクスト・インカム

フィクスト・インカムでは、当社のグローバル・ネットワークを活用した債券セールスおよびトレーディング業務と併せ、国内外での証券化案件の組成と商品供給、不動産を中心とするアセット・ファイナンス業務(インベストメント・バンキ

□ グローバル・ホールセール部門の新体制



ングとの協働)を行っています。債券トレーディングでは、主要国のガバメント・ボンドについて24時間の取引体制を構築すると共に、高度なリスク管理能力に基づいたポジション管理と豊富な資本に裏付けられたリスク許容力によって、お客様の多様なニーズに合致したサービスを提供しています。

エクイティ

エクイティでは、機関投資家を中心に、グローバル・ベースでの国内外株式のセールスおよびトレーディング業務を展開しています。エクイティ・トレーディングでは、質の高いリサーチやクオンツ分析の提供を通じて構築された国内外での強固な顧客基盤をベースに、お客様からのオーダー・フローをグローバルに集約すると共に、ブロック・トレード、バスケット・トレード等の自己ポジションを活用したソリューションの提供を行っています。一度に多額の売買注文が執行される場合などにおいても、市場に大きなインパクトを与えることなく、迅速なエクゼキューション・サービスを提供することができる体制を構築しており、お客様からの高い評価と信頼を獲得しています。

インベストメント・バンキング

インベストメント・バンキングでは、日本、欧州、米国を始めとする世界の主要な金融市場において、債券、株式、その他の引受業務、M&A・財務アドバイザー業務など、多様な投資銀行サービスを提供しています。国内では、公開企業の約65%と幹事関係を持つことに加えて、国内40の支店に投資銀行業務の専任チームを配置することで、日本全国の多くの企業と緊密な関係を構築しており、日本企業の係わる投資銀行業務において強固なポジションを確立しています。

また、海外案件およびクロス・ボーダー案件においても数々の実績を積み上げています。例えば、代表的なクロス・ボーダー案件として、アサヒビール、伊藤忠商事と康師傅(カンシーフー)控股有限公司の中国における清涼飲料事業合併会社設立、豊田工機によるボッシュオートモティブシステムからのトルセン事業の譲受け、京セラミタによるTA Triumph-Adler AG株式取得などのアドバイザーを務めました。また、チャイナ・スチールやSMIC(セミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル)などの日本公募事務幹事も手掛けています。





2004年4月の組織改正により、従来、債券と株式に分かれていた引受機能を統合いたしました。キャピタル・マーケット部はオリジネーションに特化し、高度な専門性と柔軟な発想で、資本市場を活用した金融ソリューションの最適解を提供することで、顧客企業の企業価値最大化の実現に積極的に貢献していきます。

マーチャント・バンキング

マーチャント・バンキング業務とは、自己資金の投資によって投資収益によるリターンを目指すプライベート・エクイティ・ビジネスです。

国内では、2000年に設立された野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)が、バイアウトや企業再生などの分野でビジネスを展開しています。タンガロイ(旧東芝タンガロイ)のマネジメント・バイアウト(MBO)案件、ハウステンボスの企業再生案件など、この分野においてNPFは、強固なプレゼンスを確立しています。日本で事業再編の動きが一段と活発化すると予想される中、投資先の企業価値の向上に着目した新たな投資機会の発掘と投資回収を行っています。欧州では、現在は、主として独立した運用会社であるテラ・ファーマによって運営管理されているファンドへ

の出資を通じたビジネスを行っています。

また、ベンチャー投資に関しては、日本では、野村リサーチ・アンド・アドバイザリー、海外では、ロンドンを拠点とするプライベート・エクイティ・グループ(PEG)を通じてビジネスを展開しています。今後も、野村証券グループのグローバルなネットワークを活用し、グローバルに成長が期待できる分野において、これまでの実績と経験に裏打ちされた質の高い投資活動を行っています。

「グローバルベースな競争力を備えた日本の金融機関」を目指して

アセット・ファイナンスの拡大

不動産や金銭債権などの資産を流動化することで、資金調達の多様化やバランスシートの改善を進める企業が増える一方、低金利下でより有利な安定運用商品を求める投資家の増加により、証券化ビジネスは拡大しています。そうした中、当社は第一生命の劣後ローンの証券化、大韓航空の航空券収入の証券化に取り組んだほか、国内初の大型開発案件の証券化による資金調達スキームとなった秋葉原オフィスビルの証券化、タワーマンション開発案件で国内初の大型ノンリコース・ファイナンス(注1)となったカテリーナ三田タワースイート・プロジェクトのアレンジを行うなど、内外でアセット・ファイナンス業務のプレゼンスを高めています。

注1: 貸出の対象となっている担保資産以外に遡及しないファイナンス

日本市場過去最大級のブロック・トレードを実現

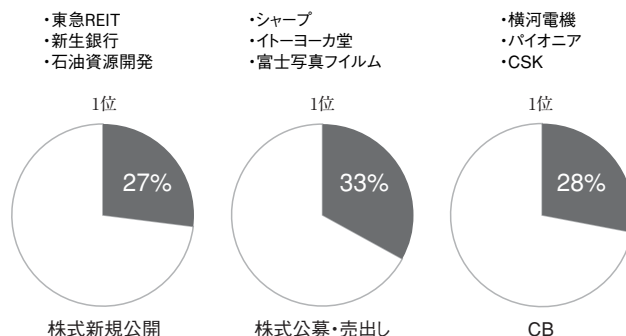
日立グループが大株主として戦略保有していた日東電工株式の売却に際して、当社は、国内外の投資家ネット

ワークを活用したエクセキューションの提供により、市場に混乱を与えることなく、日本市場過去最大級のブロック・トレードを執行いたしました。

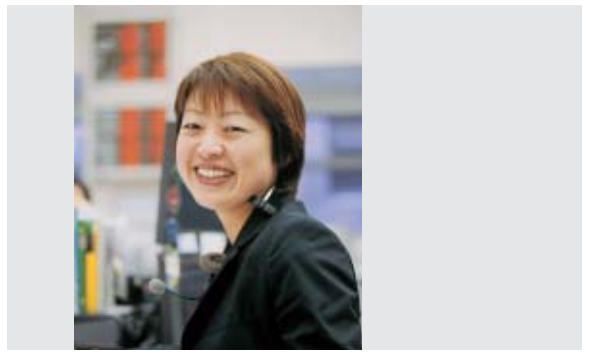
エクイティ関連3部門で引受業務トップ

個人株主作りに着目したイトーヨーカ堂やシャープなどの国内売出しで主幹事を務めるとともに、新規公開に伴う株式公募・売出しでは企業再生の象徴的案件となった新生銀行、民営化した石油資源開発などで共同主幹事を務めました。また、J-REIT市場でも東急リアル・エステートの共同主幹事を務め、マーケットへのプロダクト供給に貢献いたしました。さらに、CBでは、パイオニア、横河電機、CSKなどの主幹事を務めました。これらにより、当社は、2003年度の金額ベースでの引受実績において、株式新規公開、株式公募・売出し、CBでトップとなりました。

□ エクイティ関連引受シェア



(出所) トムソンファイナンス主幹事リーグテーブル(2003.4.1-2004.3.31), 金額ベース



テーラーメイド型のエクイティ資金調達スキームを開発

テーラーメイド型のエクイティ資金の調達方法を積極的に開発・提案しています。代表的な例として、いすゞ自動車や東京都民銀行に対し、MPO（マルチプル・プライベート・オフアリング）を活用したソリューションを提供いたしました。MPOとは、企業がCBや新株予約権を当社に対する第三者割当てによって発行し、資金調達をする新しい手法です。

国内営業部門とのコラボレーションで

外債引受実績を積み上げ

日本の豊富な個人金融資産に注目する海外の優良な発行体と、高利回りを求める個人投資家のニーズをマッチさせることにより、個人投資家に対する外債の販売は大きく増加しています。こうした外債販売実績の継続的な積み上げにより、2004年3月期は、欧州投資銀行のグローバル・ドル債、オーストリア共和国のユーロ債、スペイン金融公庫のユーロ・ドル債などの大型起債で共同主幹事を務め、国際資本市場における当社のプレゼンスを更に強固なものとしています。

M&A案件でアドバイザーとして活躍

グループ再編、コア事業への「選択と集中」の動きが広まる中、2004年3月期は、松下電器産業の公開買付けによる松下電工の子会社化、オムロンと日立によるATM事業の統合など、注目度の高い案件でアドバイザーを務めました。また、「国内-海外」のクロス・ボーダーM&A案件でも、日中間のM&A案件として過去最大規模となった、中国食品大手康師傅（カンシーフー）控股有限公司の飲料事業へのアサヒビールと伊藤忠商事による資本参加において、アドバイザーを務めました。昨年5月に中国の合弁会社（旧野村シティック）を100％子会社化し、中国を含めたアジアでのM&Aビジネス拡大への取り組みを強化した成果が表れています。

ファイナンシャル・アドバイザー

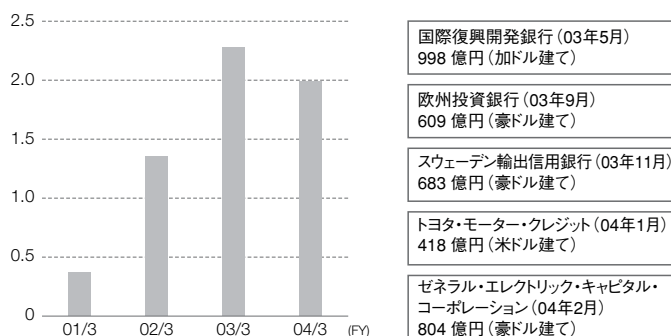
松下電器産業* = 松下電工
（株式公開買い付けによる子会社化）

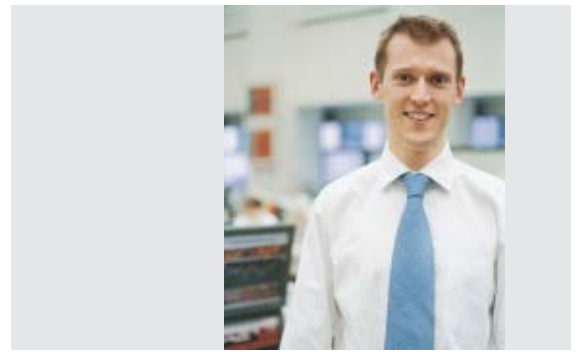
産業再生機構* = カネボウ
（化粧品事業の買収）

アサヒビール、伊藤忠商事* = 康師傅（カンシーフー）控股有限公司
（アサヒビールと伊藤忠商事による中国食品関連企業への資本参加）

※ 当社アドバイザー企業

□ リテール外債販売額推移／主な個人投資家向け外債売出案件 （兆円）





日本でのプリンシパル・ファイナンス・ビジネスの積極的展開

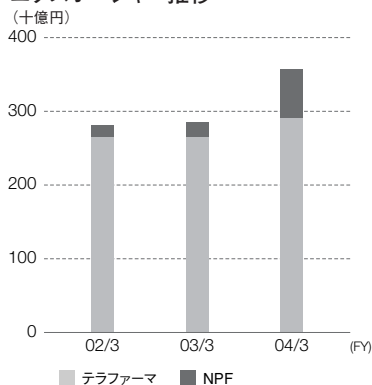
当社は、日本でのプリンシパル・ファイナンス・ビジネスとして、経営者および幹部社員が企業価値向上を目指して親会社やオーナー経営者から自社の株式を買い取るマネジメント・バイ・アウト（MBO）案件から、業績不振や過剰債務などにより経営が破綻した企業に対する「企業再生」を前提とした投資に至るまで、野村証券グループの持つ投資経験やノウハウを活用した自己資金投資事業を展開しています。

2004年3月期は、ハウステンボス、タンガロイ（旧東芝タンガロイ）といった大型案件の組成に本格的に取り組む一方、投資先であったダイクマの当社持分を売却するなど、新規投資と投資回収の好循環が実現し始めています。

主な投資実績

- ・（株）ダイクマ
2003年5月 株式会社ヤマダ電機に持分を譲渡
- ・ドーワークス（株）
2003年1月 タイハイ株式会社に持分を譲渡
- ・ミサワリゾート（株）
- ・（株）ワンビシアークाइブズ
- ・ハウステンボス（株）
- ・（株）タンガロイ
- ・（株）スリオンテック
- ・太洋電機産業（株）

□ マーチャント・バンキング エクスポージャー推移



執行役副社長兼Co-COO
兼アセット・マネジメント部門担当
稲野 和利



アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門は、運用サービスの付加価値向上、マーケティングの強化などによる運用資産の拡大およびコンサルティング・投資教育などのサービス向上による確定拠出年金（401k）ビジネスの拡大を目指しています。

業績の概況

アセット・マネジメント部門の2004年3月期の収益合計（金融費用控除後）は、前期比3%減の360億円、税引前当期純利益は、日本証券業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金や年金関連業務子会社の統合に伴う一時的な費用が発生し、10億円の赤字となりました。

中核である野村アセットマネジメントの2004年3月末の運用資産残高は、前期末の14.2兆円から約11%増加し、

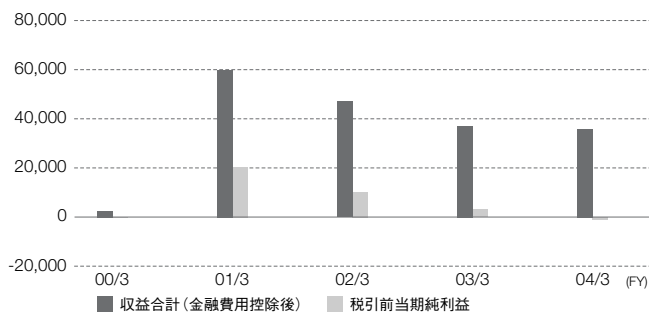
15.7兆円となりました。同様に、野村ブラックロック、NCRAM（Nomura Corporate Research and Asset Management）の運用資産残高も順調に増加しています。確定拠出年金ビジネスにおける運営管理機関の受託は、前期に23件増加し、2004年3月末現在、59件となり、加入者数では日本最大の18.5万人となりました。また、商品提供先は、前期に94件増加して153件となりました。

アセット・マネジメント部門の収益推移

	単位：百万円				
	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
アセット・マネジメント部門：					
金融収益以外の収益	¥2,154	¥58,237	¥46,840	¥34,828	¥34,300
純金融収益	432	1,810	367	2,232	1,657
収益合計（金融費用控除後）	2,586	60,047	47,207	37,060	35,957
金融費用以外の費用	2,751	39,537	37,031	33,866	37,004
税引前当期純利益（損失）	¥△165	¥20,510	¥10,176	¥3,194	¥△1,047

* 野村アセットマネジメントが連結子会社となったのは2000年3月31日付であり、2000年3月期には野村アセットマネジメントの業績は反映されておりません。

□ 収益合計(金融費用控除後)／税引前当期純利益
(百万円)



2005年3月期の重点課題と施策

アセット・マネジメント部門の収益改善に向けて、野村証券グループの総合力を発揮し、資産運用ビジネスにおける運用資産の拡大と確定拠出年金ビジネスにおける運営管理機関の受託拡大、商品提供の増加に取り組んでいます。

運用資産の拡大に向けた第一の施策は、運用力強化、運用サービスの付加価値向上です。2004年3月期も投資意思決定ラインの集約とチーム運用体制の確立、アナリスト拡充による調査カバレッジの拡大などの施策を実施していますが、永続的な付加価値提供のためのプロセス強化、運用キャパシティーの拡充など、運用サービスの付加価値向上に継続的に取り組んでいます。

第二の施策は、新クライアント・サービス体制下でのマーケティング強化です。国内営業部門に対しては、販売支援体制の強化によって、既存ファンドによる資産拡大を図るとともに、ファンド・オブ・ファンズ商品やオルタナティブ商品

などの新商品による資産拡大を図っていきます。また、投信の銀行窓販においては、2004年3月期に設定した銀行窓販専用投信の販売金融機関の拡大に加えて、ハイ・インカム型の新商品の投入などに取り組んでいきます。

また、NCRAM、野村ブラックロック、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ(NFR&TA)など運用各社の運用力を活用し、投資顧問ビジネスの拡大、私募投信マーケットの開拓に取り組んでいます。

確定拠出年金ビジネスについては、サービス向上に向けて、2004年1月にマーケティング機能以外の業務を整理・統合して、「野村年金サポート&サービス」(NSAS)を発足しています。コンサルティング・投資教育などのサービス面での競争力向上を図るとともに、野村証券関連部署との連携を図り、運営管理機関の拡大に取り組んでいます。また、商品提供の拡大に向けて、外貨MMFなどの新商品を投入していきます。



野村アセットマネジメント
本社エントランス



国内トップシェアを誇る運用体制

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメントは、個人のお客様から国内外の機関投資家に至る幅広い投資家を顧客とする日本最大の資産運用会社です。2004年3月末の運用資産残高は、前期比1兆4,445億円増加し、15兆6,814億円となりました。

投資信託業務

野村アセットマネジメントは、野村證券をはじめとする200社以上の証券会社、および銀行、信託銀行、生命保険等、多くの金融機関の窓口を通じて、MMFなどの元本重視型商品から株式型投信などのハイ・リスク、ハイ・リターンの商品まで幅広い投資信託商品を提供しています。日本の投資信託市場におけるシェアは、公募公社債型投信が40%、公募株式型投信が19%となっており、いずれも国内トップとなっています。

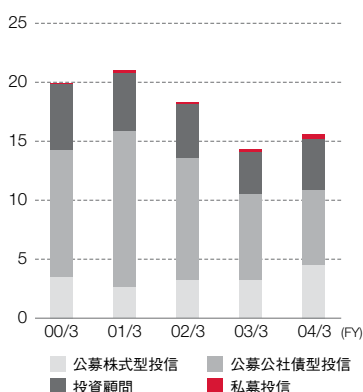
投資顧問業務

投資顧問ビジネスでは、国内外の公的・私的年金、機関投資家に対して資産運用サービスを提供しています。2004年3月末の国内投資顧問契約資産残高は、前期比1,526億円増加し、3兆299億円となりました。また、海外投資顧問契約資産残高は、日本株マンドートの増加により、前期比6,925億円増加し、1兆3,935億円となりました。

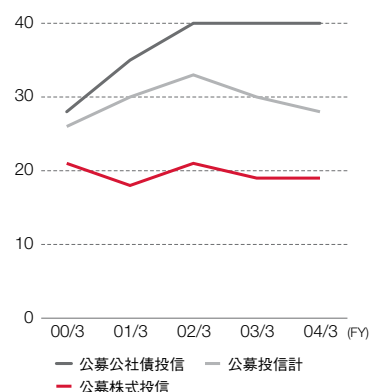
NCRAM

NCRAMは、「ノムラ・ボンド&ローン・ファンド」、「ハイ・イールドボンドオープン」や2003年12月に設定した「野村USハイ・イールド・ボンド・インカム」などの運用を担っているアメリカの資産運用会社です。2004年3月末のNCRAMの運用資産は、外債ファンドの根強い人気に支えられ、前期比2,368億円増加し、8,014億円となりました。

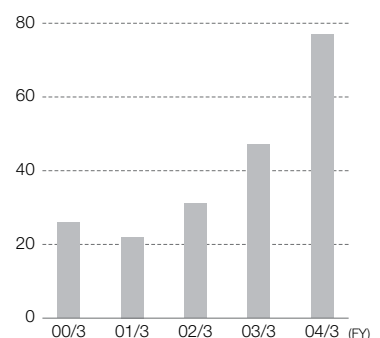
□ 運用資産残高推移(野村アセットマネジメント)
(兆円)



□ マーケット・シェア(野村アセットマネジメント)
(%)



□ NCRAM運用資産残高推移
(億米ドル)





野村ブラックロック・アセット・マネジメント

野村ブラックロック・アセット・マネジメントは、1999年4月に野村アセットマネジメントと米国のブラックロック社とが合併で設立した投資顧問会社です。ブラックロック社は、リスクマネジメント・テクノロジーを駆使し、債券型運用に関し

て米国でトップクラスの評価を得ています。「野村短期公社債ファンド」などの運用のほか、金融機関や年金基金に投資顧問サービスを提供しており、2004年3月末の運用資産残高は、前期比2,059億円増加し、1兆1,562億円となりました。

運用資産の拡大に向けて

運用力強化

運用サービスの付加価値向上

資産運用ビジネスにおける運用力強化、運用サービスの付加価値向上については、これまでも様々な施策を実施してきましたが、引き続き重要な課題です。特に重要なのは、永続的な付加価値提供のためのプロセス強化、量的拡大に対応できる運用キャパシティーの拡充です。永続的な付加価値提供のためのプロセス強化については、幅広い投資機会を効率的に把握するための投資対象証券をスクリーニングする機能が不可欠であり、スクリーニング・システムの見直しと改善に取り組んでいきます。運用キャパシティーの拡充については、運用資産の拡大が運

用効率の低下を招き、運用パフォーマンスに悪影響を及ぼすことがないよう、トレーディング機能の強化とシステム化の推進によって、ポートフォリオ構築に至る実行プロセス段階の効率化に取り組んでいきます。

マーケティング強化

クライアント・サービス体制の見直し

資産拡大に向けた取組みを強化するため、クライアント・サービス体制の見直しを実施いたしました。お客様や販売金融機関の方々のニーズに応じたディスクロージャーを行うため、ディスクロージャー機能をマーケティング部署に移管したほか、マーケティング・チームの再編を行い、顧客

□ 2004.3期主な新規設定ファンドと残高

設定ファンド名	運用会社	設定日	2004年3月末残高
野村豪州債券ファンド(A/B/C/D)	野村アセットマネジメント	2003年9月	479億円
野村リアルグロス・オープン	野村アセットマネジメント	2003年10月	431億円
ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン(A/B)	野村アセットマネジメント	2003年11月	972億円
野村USハイ・イールド・ボンド・インカム	NCRAM	2003年12月	16.8億米ドル
ノムラファンドマスターズ日本小型株	野村アセットマネジメント	2004年3月	365億円



セグメント別にサービス向上に取り組む体制としています。販売支援体制を一層強化し、継続的な情報提供に努めることにより、既存ファンドでの資産拡大を図っていきます。

また、すでに多様な投資信託を提供していますが、社会環境や市場環境の変化を一步先取りした商品提供によって、潜在的な資産運用ニーズの開拓にも取り組んでいきます。具体的には、ファンド・オブ・ファンズ商品のラインナップ追加や絶対リターン追求型のオルタナティブ商品などの提供によって、資産拡大に取り組んでいきます。

銀行窓販に注力

投信の銀行窓販は既に10兆円を突破しており、このチャネルの開拓は極めて重要な課題です。2004年3月期は三菱信託銀行にグローバル・ハイインカム・ストック・ファンド、横浜銀行に米欧債券・インカムオープンを窓販専用の商品として提供し、両ファンドとも着実に資産残高が増加しています。今後は、銀行窓販専用ファンドの販売金融機関の拡大に加え、NCRAMや野村ブラックロック・アセット・マネジメントなどの運用力を活用したハイ・インカム型のプロダクトや外国籍の新商品、REIT（不動産投資信託）を投資対象とした新ファンドの投入に取り組んでいきます。

投資顧問の強化

野村アセットマネジメントの投資顧問資産は、主に海外投資顧問資産の順調な拡大により、2003年3月を底に拡大に転じています。海外投資顧問資産の増加は、高いパフォーマンスと野村証券グループ海外拠点とのコ・ワークによって、日本株関連マンデートが増加した結果です。今後も、公的年金・公的資金などにおいては運用資産の増加が見込まれるため、伝統的プロダクトで資産を増加するとともに、NCRAMや野村ブラックロックなどの外債プロダクトやNFR&TAのファンド・オブ・ファンズなど、クロスセルの拡大に取り組んでいきます。

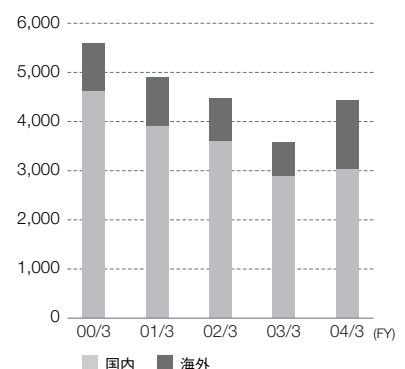
商品提供能力・総合力を活かし私募投信を開拓

業界全体の私募投信残高が11兆円まで増加している中、野村アセットマネジメントにおいても、外資系生保や都銀・地銀などの金融機関の資金による私募投信残高が増加しています。一部超大口富裕層や機関投資家などにおける拡大余地は大きく、顧客外交を強化し、資産拡大に取り組んでいきます。私募投信などのマーケットにおいては、投資家の個別ニーズを的確に把握したオーダーメイドな商品提供能力が不可欠であり、野村アセットマネジ

銀行窓販専用ファンド一覧

グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド
米欧債券・インカムオープン
ノムラ日米REITファンド (04.4.30設定)
ハイブリッド・インカムオープン (04.6.23設定)

投資顧問資産残高の推移(野村アセットマネジメント) (十億円)





メントでは、開発商品運用部を新設し、お客様のニーズに合致した商品提供能力を強化しています。また、野村證券の関連部署とも連携を強化し、資産拡大を目指していきます。

確定拠出年金ビジネス

運営管理・商品提供とも増加

当社は、確定拠出年金ビジネスにおいて、制度の導入支援、制度設計に関するコンサルティングにはじまり、投資信託の商品提供業務、商品の選定・提示や情報提供などの運営管理業務、投資教育にいたるまで幅広いサービスを提供しています。

確定拠出年金ビジネスにおける競争はますます激化していますが、当社の運営管理機関の受託件数は、前期比23件増加して、2004年3月末現在、59件となりました。加入者数では18.5万人となっており、確定拠出年金制度の加入者数約70万人に占めるシェアは、トップを維持しています。

また、商品提供件数は、前期比94件増加して、2004年3月末で153件となり、当社が提供する投資信託残高は、前期比254億円増加し、390億円になりました。

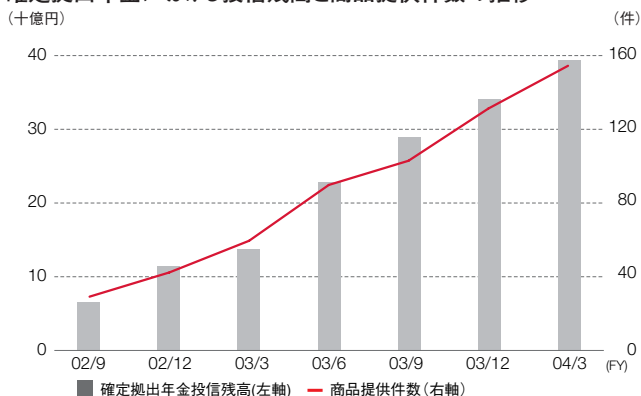
総合力を発揮し、運営管理機関の受託拡大へ

非課税限度額の拡大、企業年金制度からの移行限度額の撤廃、中途脱退者の要件緩和など、年金制度の改革が徐々に進んできています。年金制度を運営する企業側においても、年金制度見直し、人事制度見直しの動きが高まってきており、今後、確定拠出年金制度の導入が加速化することが見込まれます。2004年3月期には、マーケティング業務以外の機能をNSASに整理・統合することによって、コンサルティング業務や投資教育などのサービス業務との連携を強化する体制としました。サービス面での競争力の維持・強化に努めるとともに、国内営業部門やグローバル・ホールセール部門との連携を強化し、野村証券グループの総合力を発揮することにより、運営管理機関の受託の大幅な拡大を図っていきます。

商品提供への取り組みも積極化

商品提供については、運営管理機関を受託している企業にとどまらず、他社が運営管理機関を受託している企業に対しても、外貨MMFなどの新商品の投入等により、商品提供の増加を図っていきます。また、提供商品への資産増加によって、収益性の改善にも取り組んでいきます。

□ 確定拠出年金における投信残高と商品提供件数の推移



執行役
グローバル・リサーチ担当
渡辺 章人



リサーチ

野村證券の創業者、野村徳七翁は、勤と経験に頼る証券取引の限界を当時より認識し、わが国で最も早く「調査部」を設立し、科学的な投資判断の必要性を訴えました。わが国で最も長い歴史と伝統を誇り、業界ナンバーワンの評価を得ている調査部門には、この「調査の重視」の創業者精神が脈々と受け継がれています。

リサーチ機能を再編

野村証券グループは、2004年4月1日より、リサーチ機能を再編しました。これまで野村証券と野村総合研究所に分散していたリサーチ機能を、金融・資本市場制度に関する政策提言を行う機能を除き、野村証券の「金融経済研究所(旧金融研究所)」に集約しました。これによって、野村証券は、マクロ経済分析から個別企業調査、投資戦略に至るまで、フルラインのリサーチ体制を完備し、より質の高い情報提供を行えるようになりました。

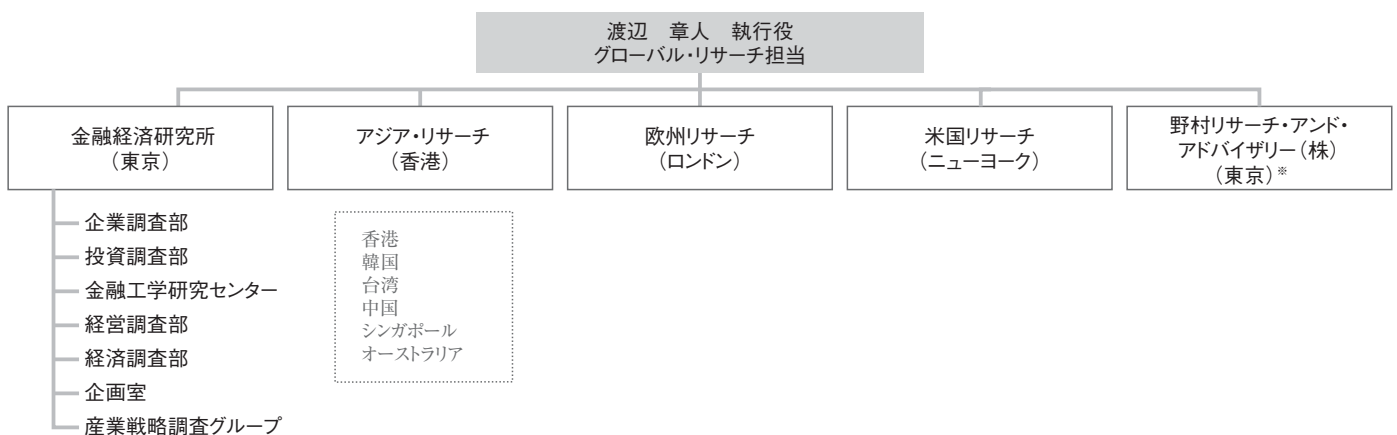
一方、金融・資本市場制度などに関する調査・提言機

能は、野村総合研究所から、野村ホールディングスの全額出資子会社として新設した「野村資本市場研究所」に移管されました。同研究所は、野村証券とは一線を画し、独立した立場から政策提言を行っています。

野村証券金融経済研究所

金融経済研究所では、企業調査部、投資調査部、金融工学研究センター、経営調査部、経済調査部を中心として、それぞれの分野で調査・研究を行っています。金融経済研究所のリサーチは、日経金融新聞やInstitutional

□ 野村証券グループの新リサーチ体制図



※マーチャント・バンキング部門との共管

Investor誌のアナリスト・ランキングで、常にトップクラスの評価を得ています。また、2001年10月には、米国、欧州、アジアの3地域のリサーチ部門の再編を行い、グローバルなリサーチ・カバレッジ体制を整備しました。

企業調査部

約60名の企業アナリストが所属しており、上場・公開企業を調査分析し、その企業価値を見極め、現在・将来の投資価値を判断して、投資家にタイムリーに伝えます。現在、国内企業約600社、時価総額ベースで東証1・2部、店頭の合計約85%をカバーしています。

投資調査部

約20名のスタッフが、各国のマクロ経済、国際資金移動を調査分析し、また企業調査部アナリストのミクロ業績予想

をもとに、グローバルな投資環境を勘案した投資戦略を提示します。月刊の「日本株投資戦略」では、マクロ経済、産業・企業の収益動向、市場の需給を分析し、日本株投資についての当社のオピニオンを提示しています。また、国際分散投資、米・欧・アジアの株式市場についても逐次レポートを出しています。

金融工学研究センター

約50名のクオンツ・アナリストがデリバティブス理論やポートフォリオ理論など最先端の金融工学研究やその成果であるデータベースやシステムの開発を行っています。その応用範囲は、資産運用、新商品開発、トレーディング、リスク管理、コーポレート・ファイナンスなど幅広く、野村証券グループの先端的な金融証券ビジネスを支えています。ニューヨーク、ロンドン、香港にある海外拠点と共にグロー

バルな研究開発体制をとっており、また、内外の有力研究機関とも共同研究を行うなど国際的にも先端的な活動を行っています。

経営調査部

10名弱の研究者が所属し、企業に対し企業価値向上のためのアドバイスを行っています。公開企業に対しては、資金調達・財務管理のあり方や、グループ政策、IR、格付機関対応などの観点からアドバイスを行っています。

経済調査部

20名強のエコノミストが海外拠点とも連携し、各国のマクロ経済・金融動向、為替市場を調査分析し、調査結果を各種月刊レポート等を通じて投資家に伝えています。そのリサーチは、20を超える国・地域に関する整合性のとれた予測、少子高齢化など、中・長期的な社会・経済構造問題の深い分析に定評があります。

グローバル・リサーチ体制

経済や企業活動のグローバル化に対応するため、海外拠点にも多くの人材を配置し、金融経済研究所と一体と

なって調査を展開しています。企業アナリスト、ストラテジスト、エコノミストの合計で、ニューヨークとロンドンに約10名ずつ、アジア・オセアニア地域に約40名がいます。クオンツ・リサーチについては、ニューヨーク、ロンドン、香港で約30名のアナリストが活動しています。

野村リサーチ・アンド・アドバイザー

約20名の研究員を配置し、未公開企業の調査を行っています。また、その経験とノウハウを基盤に、ベンチャー・キャピタル業務（投資事業組合の運営）、株式公開や企業間提携の支援など、対象会社が属する産業のトレンドや、成長ステージに合わせたトータル・ソリューションを提供しています。最近では、産学連携による共同研究にも鋭意取り組んでいます。





野村証券グループ

目次

コーポレート・ガバナンス	42
コンプライアンス	46
野村証券グループの社会貢献	48
調査研究および政策提言活動	52

コーポレート・ガバナンス

野村証券グループのコーポレート・ガバナンスは、世界的にも高い評価を受けており、各種コーポレート・ガバナンス・ランキングでも高い位置にランクされています。

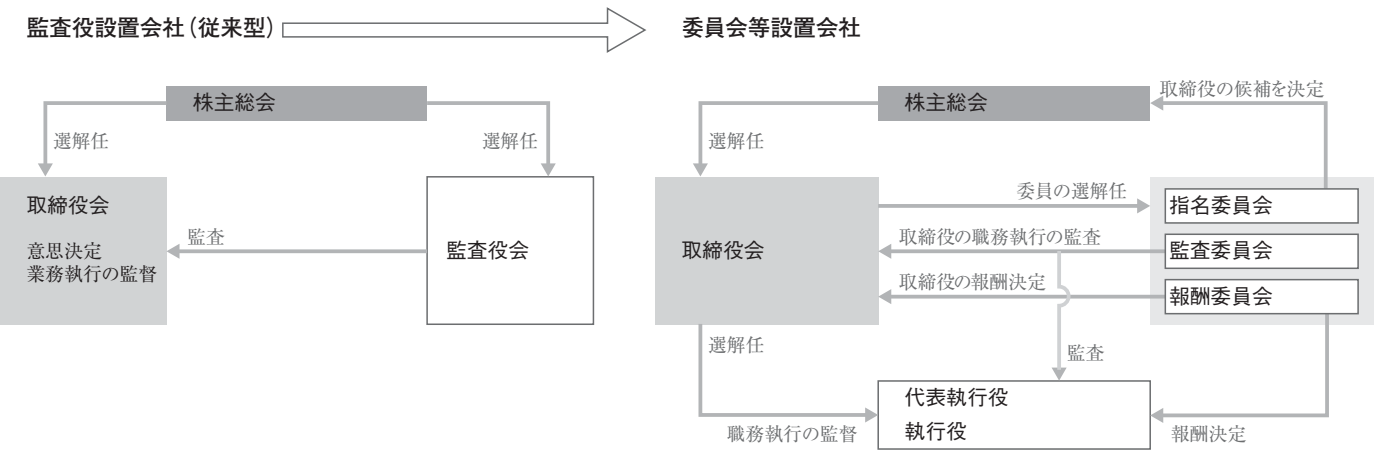
委員会等設置会社へ移行

野村証券グループ国内各社は、業務の執行と監督の分離、執行役への業務執行権限の委譲、経営の透明性の向上を目的に、2003年6月、委員会等設置会社体制へと移行しました。委員会等設置会社とは、取締役が指名、監査、報酬の3つの委員会の活動などを通じて主に経営の監督を行う一方で、取締役会において選任される執行役が、取締役会から大幅な権限委譲を受けて業務執行を行う制度です。指名、監査、報酬の3つの委員会とも、過半数を社外取締役で構成するとともに、当社においては、監査委員会では社外取締役が、指名、報酬委員会ではCEOを兼務しない取締役が委員長を務めています。

委員会等設置会社のメリット

委員会等設置会社への移行によって、従来、取締役会に集約されていた権限が大幅に執行役に委譲されることによって、経営の意思決定が迅速に行われるようになります。また、執行役が業務執行機能を担うことによって、業務執行機能と取締役による監督機能との分離が明確になります。さらに、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの委員会の活動を通じて取締役が経営の監督を行うことで、ガバナンスの向上が期待できます。

委員会等設置会社への移行



コーポレート・ガバナンス強化のためのこれまでの取り組み

- ・ 社外取締役の設置 (2001年)
- ・ 社外取締役も参加する経営管理委員会の設置 (2001年)
- ・ 過半数が社外取締役からなる報酬委員会の設置 (2001年)
- ・ アドバイザリー・ボードの設置 (2001年)
- ・ 役員退職慰労金の廃止 (2001年)
- ・ 役職員への新株予約権によるストック・オプションの付与 (2002年)
- ・ 委員会等設置会社への移行 (2003年)

コーポレート・ガバナンス・ランキング

ISS (Institutional Shareholder Services) によるコーポレート・ガバナンス指数 (CGQ) では、MSCI EAFE 指数※に採用されている日本企業のなかで1位にランクされています。また、日本コーポレート・ガバナンス研究所の企業統治インデックスでは、国内第2位にランクされています。

ISSのコーポレート・ガバナンス指数 (CGQ)

インデックスランキング	カントリー・ランキング	インダストリー・ランキング
90.7	100.0	91.3

※ 当社はMSCI EAFE 指数に採用されている企業の中で上位9.3%の中に含まれています。
また、指数に採用されている日本企業の中では1位であり、総合金融セクターの中では上位8.7%の中に含まれています。
※ MSCI EAFE 指数: モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが算出する株価指数。
北米を除く欧州、オーストラリア、極東地域を対象とする。
(出所) ISS 2004年7月6日現在

日本コーポレート・ガバナンス研究所の企業統治インデックス

	ポイント
最高	73
野村ホールディングス	72 (第2位)
最低	12
平均	37.6

(出所) 日本コーポレート・ガバナンス研究所調べ (2003年)

経営体制

取締役会の運営

取締役会は、商法上の取締役会の専決事項の決定を行うほか、執行役が、業務報告とともに執行役会や経営会議などにおける審議事項を3ヵ月に1回以上報告することとなっています。また別途、財務報告が毎月、取締役に対して行われています。

3つの委員会

指名・報酬・監査の3つの委員会に、取締役候補の決定、監査、取締役・執行役の報酬の決定などの権限が与えられ、取締役による経営の監督が行われています。

【指名委員会】

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の決定を行います。指名委員は、過半数を社外取締役で構成し、CEOを兼務しない取締役が委員長を務めており、CEOを含む代表執行役である取締役は指名委員会のメンバーではありません。

【監査委員会】

監査委員会は、執行役の職務執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任等の議案の内容の決定を行います。監査委員は、過半数を社外取締役で構成し、委員長も社外取締役が務めています。また、監査委員は他の委員会の委員を兼務していません。さらに、全員が米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）上の独立取締役の基準を満たしています。

【報酬委員会】

報酬委員会は、取締役および執行役の報酬に関する方針の策定ならびに個人別の報酬の内容の決定を行います。報酬委員は、過半数を社外取締役で構成し、CEOを兼務しない取締役が委員長を務めており、CEOを含む代表執行役である取締役は報酬委員会のメンバーではありません。

業務執行体制

持株会社である野村ホールディングスは、それ自身が特段の事業を行なっているわけではありませんが、野村証券

グループの経営にとって枢要なポジションを占める者を野村ホールディングスの執行役とすることにより、現実に即した経営戦略の立案と周知徹底および迅速な実行が可能になると考えています。野村ホールディングスには、執行役による業務執行の意思決定が円滑かつ適正に行われるように、執行役会、経営会議および経営管理委員会を設置しており、いずれもCEOが議長を務めています。

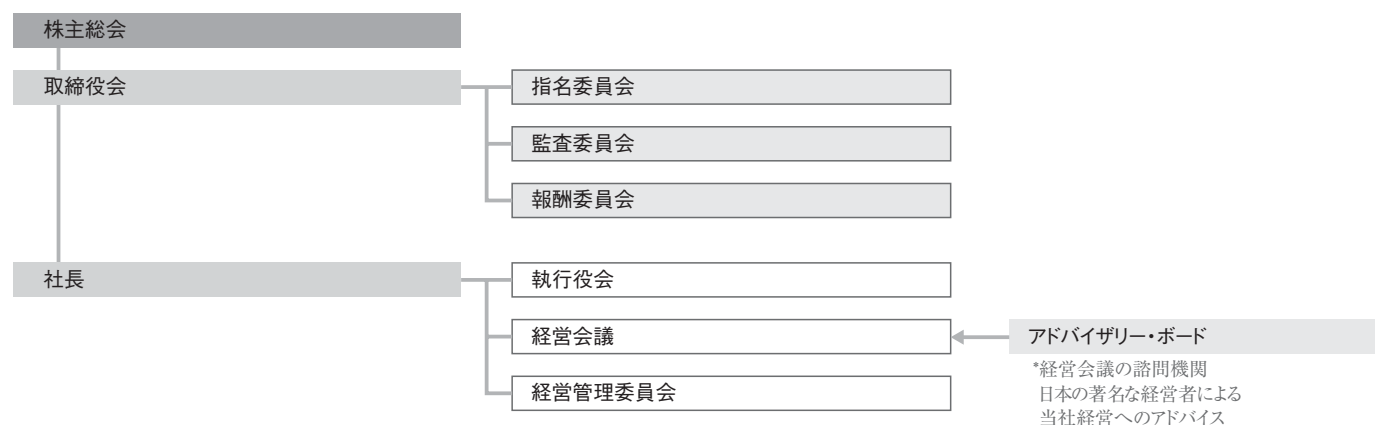
【執行役会】

執行役会は、野村証券グループの事業計画・予算ならびに経営資源の配分に関する事項を審議・決定します。全執行役31名で構成されています。

【経営会議】

経営会議は、野村証券グループの経営戦略を策定し、業務部門の事業計画や業務を執行していく上で必要な基本方針を決定するとともに、各業務部門における業務の状況を適切と定めた業績指標等を用いモニタリングします。現在の経営会議のメンバーは執行役10名となっています。

□ 野村ホールディングス経営機構



【経営管理委員会】

経営管理委員会は、野村証券グループの業務に係る内部統制の整備および企業行動の適正化に関する事項を審議します。現在、執行役4名と社外取締役を含む取締役2名によって構成されています。

内部統制

委員会等設置会社における経営監視機能の中心となるのは監査委員会です。監査委員会の主要メンバーは非常勤の社外取締役ですが、監査委員の監査活動を補完するために、野村証券グループの業務内容や組織などに精通した執行役を兼務しない常勤の取締役（監査特命取締役）を置き、万全の監査体制を敷いています。また、監査委員会の活動をサポートする専任の部署として監査業務室を設置するとともに、インターナル・オーディット（内部監査）部門から執行ラインのみならず、監査委員会および監査特命取締役に対しても十分な情報提供が行われるようにしています。

情報開示委員会

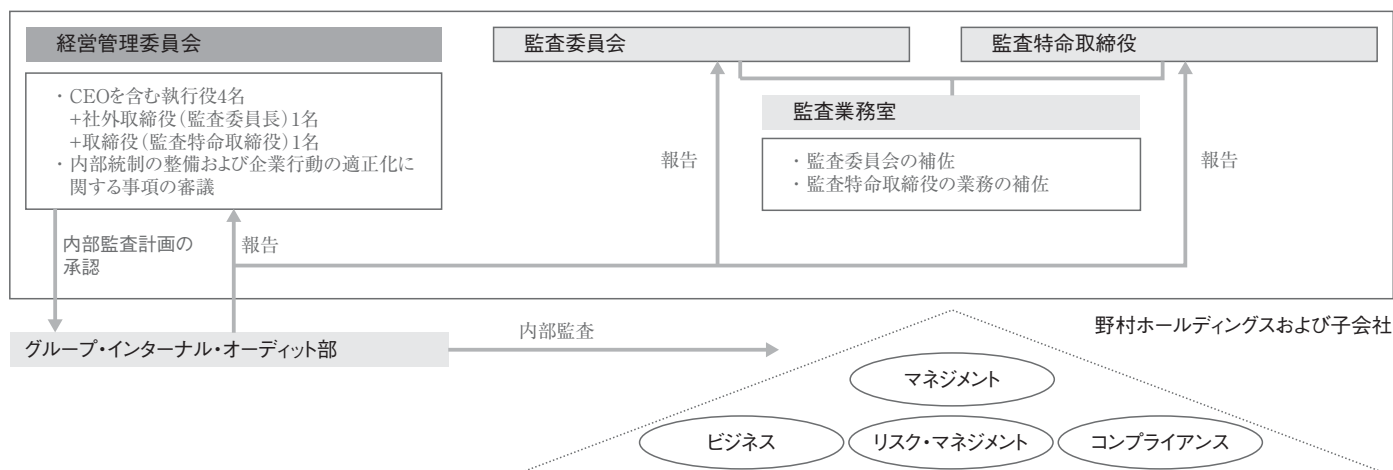
野村証券グループは、(1)野村証券グループ各社に関する非公開情報を保護するとともに、外部への適時・適切な開示を促進するという方針、および(2)米国のレギュレーションFD (Fair Disclosure) (注)の趣旨に従い、「野村証券グループ 情報開示に関するグローバル指針」を制定、投資家に対して、当グループに関する情報に公正にアクセスする機会を提供しています。

(注) 企業に関する重要な情報を一般開示に先がけてアナリストや機関投資家等の特定の者に優先的に開示することを禁止する米国証券取引委員会 (SEC) の規則

情報開示に関するグローバル指針の主な内容

- ・ 情報開示委員会の設置
- ・ 重要情報の優先的開示の禁止
- ・ 重要情報の情報開示委員会への集約
- ・ 情報開示窓口の一本化
- ・ 情報開示委員会による法定開示書類の作成

□ 内部統制システム



コンプライアンス

野村証券グループでは、社内の全部署において「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努めると共に、仮に問題が発生した場合でも、それが経営レベルにまで漏れなく遅滞なく伝達され、適切に対処される体制の構築が極めて重要であると認識しています。

野村証券グループ倫理規程の制定

野村証券グループでは、2004年3月に全役職員に適用する「野村証券グループ倫理規程」をグローバルベースでの指針として自主的に制定いたしました。

野村証券グループのコンプライアンス体制

野村証券のコンプライアンス体制を手本として、野村証券グループ各社は、業務管理者を設置しており、情報は野村証券グループ本部担当執行役に報告されます。また、業務管理者に対しては、年1回、集合研修を実施しています。

野村証券グループは、2002年10月よりコンプライアンス・

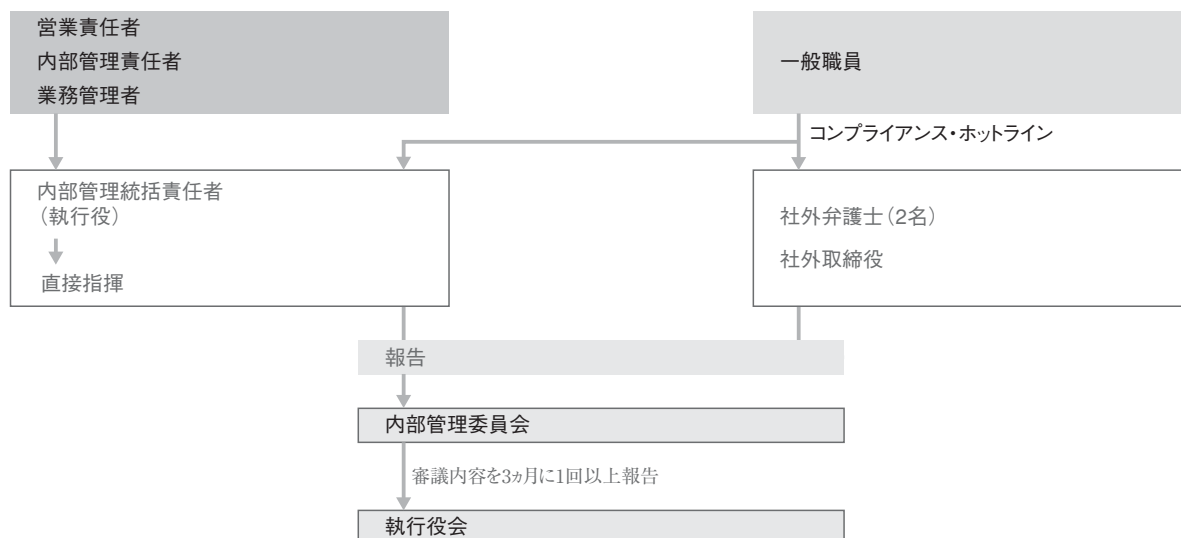
ホットラインを設置しており、野村証券グループの従業員は、原則として野村ホールディングスの取締役会が指名する野村ホールディングスの執行役、または社外取締役に直接報告することができます。コンプライアンス・ホットラインによる情報は、野村ホールディングスの経営管理委員会にて審議されます。

野村証券のコンプライアンス体制

内部管理委員会の設置

内部管理委員会は、執行役社長、内部統括責任者を含む執行役13名と、リーガル・スーパーバイザーである社外弁護士2名によって構成されています。同委員会は、原則

□ 野村証券のコンプライアンス体制



として毎月2回開催され、内部管理体制の整備およびコンプライアンス・ルールをはじめ、その他コンプライアンス上の重要事項を審議します。

全部署に対する業務管理者の設置

各部店における内部管理をさらに定着させ、遵法精神をより一層浸透させるため、業務管理者を配置しています。

コンプライアンス・ホットラインの設置

コンプライアンス・ホットラインは、法令・社内規則違反その他反社会的行為を発見した場合の社内情報提供制度で、情報提供窓口は社外にも設置しています。そして、情報提供者に対しては、情報を提供したことによる不利益から完全に守られる体制を構築しており、かつ、内部管理統括責任者への情報提供のほか、社外弁護士、社外取締役への直接情報提供も可能にしています。

コンプライアンス徹底のための活動

法令諸規則等の具体的理解のための手引書（コンプライアンス・マニュアル）を社内イントラネット上に公開し、全役職員に対するコンプライアンスに関する研修の実施体制を構築しています。

営業部店用には、コンプライアンス教育、指導教材を毎月作成し、提供しています。各営業部店は、教材を用いた研修を毎月開催し、管理本部に実施状況を報告することとしています。

野村証券グループの社会貢献

創業者野村徳七翁は、野村証券の存在意義を、「証券報国こそは野村証券の職域奉公の実体にして、あくまでもこれを貫徹すべく」と掲げています。この創業の精神に則り、野村証券グループでは、社会が豊かになるためには、経済の健全な発展が必要であると考え、金融・証券市場に関する理解を広める教育機会の拡充に積極的に取り組んできました。また、社会を見つめる豊かな精神も大切と考え、学術・文化・芸術・スポーツ等への支援にも力を入れてきました。

経済・証券教育

個人の資産運用のあり方が見直されはじめる中、経済や金融に対する知識の習得に大きな関心が寄せられています。当社は、金融知識の普及のためには、意欲のある人々に応える仕組みとプログラムの提供が不可欠であると考え、次世代を担う子どもたちをはじめ、中高年の生涯教育まで、幅広く経済・証券教育機会の拡充に取り組んでおります。

大学向け証券教育講座の提供

将来の日本経済を担っていく学生に、活きた経済やより実践的な知識の提供を目的として、全国各地の大学に、資

本市場、証券市場とグローバル証券ビジネスを学ぶ証券教育講座を提供しています。2003年度は、110を超える大学で、延べ400名以上の野村証券グループの役職員が講師を務め、実務経験に基づいた実践的で活きた知識を提供し、2万人以上の大学生が履修しました。

また、国内に留まらずアジアにも証券教育の場を広げ、日本の資本市場や金融知識の理解を広める活動を進めています。2003年にはチュラロンコン大学(タイ)への講座提供を行いました。

証券学習講座の提供

私たちの生活に深い関わりを持ちながら、まとまって学習

□ 教育プログラム

	小学校	中学校	高校	大学	社会人 企業の従業員 地域社会
出版物	お金のひみつ				確定拠出年金の普及にむけて
		経済が楽しくなる本			
イベント				ノムラ資産管理フェアの開催	
講座				野村証券各支店でのセミナー	
				証券教育講座	証券学習講座
教育プログラム		日経STOCKリーグの特別協賛			
		日経エデュケーションプログラム			
			日経エデュケーションフォーラム		
インターネット		インターネットを活用した教育コンテンツ			
CATV		どきどきわくわくお金の話			
				野村の自由学校	



チュラロンコン大学



日経ストックリーグ

する機会の少なかった「経済」や「金融」といった「お金」を取り巻く社会の仕組みについて学ぶことを目的として、地域コミュニティや職場での「生涯学習の場」に、金融・証券知識の学習講座を提供しています。講座内容は、よりいっそう豊かなセカンドライフを過ごすため、ライフプランやマネープランの考え方に触れながら、快適な暮らしが創造できるよう、初めての方にも分かりやすい講座の提供を心がけています。2003年度には約1万人の方々が講座に参加されました。

株式学習コンテスト「日経STOCKリーグ」への特別協賛

「日経STOCKリーグ」は、日本経済新聞社が主催する中学生・高校生・大学生を対象にした自主テーマによるポートフォリオ学習およびレポートコンテストです。2000年の第1回開催以来、すでに17,000人以上が参加しています。

インターネットを使用したバーチャル株式の売買や、チーム単位でテーマに沿った仮想株式投資を行い、レポートを作成することによって、体験を通して金融・経済の仕組みを理解することを目的としています。その運用実績とレポート内容を審査し、最優秀チームを米国研修旅行に招待しています。

経済学習サイトman@bow(学ぼう!)

広く一般の方々に、経済・金融に対する関心・理解を深めていただくために、日本経済新聞社と共同で「経済学習サイトman@bow(学ぼう!)」を提供しています。経済や投資だけでなく、時事問題やマーケットの動向なども分かりやすく解説しており、個人の資産運用学習教材としても活用されています。(http://manabow.com)

中学生・高校生のための教育支援

ビジネスの最前線で活躍する講師による授業を通じて、高校生に活きた社会・経済・産業を学んでもらうことを目的とした学習イベント「日経エデュケーションフォーラム」にも協賛しています。このフォーラムは、「イノベーション」をメインテーマに毎年夏休みに開催されます。2003年度の当社講師による授業では、証券市場の仕組みを中心に授業を展開し、ロールプレイングを通じてイノベーションを生み出す起業家とそれを支える投資家の役割、さらに投資による個人資産の形成について、高校生の理解を促しました。

また、2003年4月からスタートした「日経エデュケーションプログラム」にも協賛しています。日経エデュケーションプログラムは、中学生・高校生を対象に経済社会の現実を学び、実社会から「生きる力」を学ぶ教育プログラムです。職業観の育成や自己の在り方・生き方を考えるよう構成されており、「総合学習の時間」などで活用されています。当社は、企業に関するさまざまな体験を通じて、職業や企業活動への理解を深める「コーポレート・アクセス・コース」の対象企業の一つとして貢献しています。

金融学習番組の提供

資産管理の大切さをお伝えするマネー講座番組「どきどきわくわくお金の話」を全国150以上のCATV局で放映中です。誰にとっても大切なのは、自分の将来に備えて、早くからしっかり準備することです。この番組ではお金の基礎知識や資産管理のテクニックから、マネー相談コーナー、学生たちが投資にチャレンジする姿を追いかけたレポートまで、盛りだくさんの内容で全国の視聴者の方にお届けしております。



オックスフォード大学

産学連携・その他の教育支援

学術振興野村基金

学術振興野村基金は、野村證券の創立60周年記念事業として、1986年に発足しました。この基金は、わが国における学術研究の発展と研究・教育の国際交流の推進に寄与するため、主として法学、政治学、経済学の分野で助成活動を行っています。

研究プロジェクト助成では、これまでに365件のプロジェクトに助成し、国際交流助成では、700名の派遣・招聘をいたしました。

大学との連携

野村證券は、以下の大学と連携し、金融分野での先端学術研究の推進に貢献しています。

オックスフォード大学	大学内に「野村金融工学センター」を開設。実務に应用可能な野村デリバティブ講座を提供するなど、先端金融工学研究の助成を実施。
東京大学	東京大学「産学連携推進室」での最初の共同研究として「市場原理に基づく産学連携モデルの開発についての共同研究」を実施。東京大学産学連携推進室は、東京大学で唯一の産学連携に関する窓口機能組織として2002年11月に活動を開始しました。
京都大学	2001年に京都大学経済研究所附属金融工学研究センターと共に「京都大学経済研究所・応用金融工学（野村証券グループ）寄付研究部門」を開設。金融工学を幅広く応用し、事業リスク管理による企業価値の向上、資産運用の高度化、金融部門の構造改革などをテーマに研究しています。
一橋大学	学界、官界、産業界が連携して意見交換を行う研究交流の場として「金融資本市場研究会」を開催。共同研究、特別セミナー等を実施。

コロムビア大学

コロムビア大学日本経済研究所のオルタナティブ・インベストメント・プログラムを、野村ホールディングスがコーポレート・リード・スポンサーとしてサポートしています。同プログラムは主に日本のオルタナティブ・インベストメントを研究し、発表していくという従来にない試みであり、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーが窓口となっています。

芸術文化支援

野村国際文化財団

国際社会における真の相互理解の実現のために、音楽・美術分野における人材育成活動および国際交流活動に対しての助成を目的として、1990年5月に（財）野村国際文化財団を設立しました。

若手芸術家の育成活動や芸術文化の国際交流を目的とする公演会、展覧会、シンポジウムの開催などに対して、年間80件程度の助成を行っています。また、日本と諸外国との架け橋として期待される外国人留学生への奨学金の交付も行っています。

パシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF)

故レナード・バーンスタイン氏が1990年に創設した「パシフィック・ミュージック・フェスティバル (PMF)」は、音楽教育を通じて音楽文化の普及・発展を目指す国際音楽祭です。

毎年7月初めより約1カ月間、夏の北海道を主な舞台として開催されます。世界各地から集まる100名程の若手音楽家が、ウィーンフィルの首席奏者等世界一流の教授陣が指導する「教育プログラム」に参加し、その成果を発表する他、地元の小中学校での音楽教室や音楽教師のための公開レッスンなども行います。



東京藝術大学美術部の顕彰制度「野村賞」

野村證券および野村国際文化財団は、PMF創設当初より「若手音楽家の育成を通して、世界の音楽文化の発展を目指す」という趣旨に賛同し、特別支援企業としてプログラムの円滑な遂行を資金面で援助しています。1999年には企業メセナ協議会より、すぐれた企業メセナ活動を表彰するメセナ大賞において「メセナ育成賞」を受賞しました。

東京藝術大学美術学部の顕彰制度「野村賞」

1996年、野村證券設立70周年および野村国際文化財団5周年を記念し、東京藝術大学（美術館）内に野村賞を設立し、1998年より贈賞を行っています。わが国の造形美術の発展と充実、造形美術に係わる若手芸術家のサポート、および作品の収集、保存、公開を通じた美術活動の一層の充実を目指しています。

造形美術に係わる同大学院研究科博士課程の大学院生を対象とし、特に優秀な学生の作品及び関連資料を選定して買い上げ、大学美術館に収蔵します。奨学金という形で若手芸術家を支援するだけでなく、優れた作家の作品の恒常的、継続的な収集にも貢献しています。

その他の活動

JOCオフィシャルパートナーシップ

当社は2000年のシドニーオリンピックから、日本選手団の組織化とオリンピック理念の普及啓蒙活動に従事する（財）日本オリンピック委員会（JOC）のオフィシャルパートナーとして協賛しています。JOCが標榜する「がんばれ！ニッポン！」キャンペーンを応援することで、日本経済の一層の発展への願いを込めております。

「愛・地球博」

当社は、2005年3月25日から9月25日に開催予定の日本国際博覧会「愛・地球博」を応援します。「愛・地球博」は、「自然の叡智」をテーマとした新しい文化・文明の創造を目指し、多数の国や国際機関の参加のもとに開催されます。

パートナーシップ事業として認定された当社の「東海三県プロジェクト＜Discover東海＞」は、「愛・地球博」のコンセプトに則り、愛知、岐阜、三重の三県からなる地域において以下のような企画を展開していきます。

1.<東海三県技術・産業競争力強化支援プロジェクト>

このプロジェクトは、東海地域の産業競争力の源にスポットを当てた分析を行い、さらにそれぞれの地元産業が相互にどう影響しあっている現在の繁栄を築いたかを、歴史的背景や風土までさかのぼって解き明かすことを目的としています。その一環として「地元再発見セミナー…Discover東海…」というテーマでの第1回セミナーを2003年5月、第2回を9月に開催いたしました。今後も定期的に研究成果を発信する予定です。

2.<東海資本市場研究会>

東海三県地域における起業に伴うファイナンスの問題や金融・資本市場全般について、地域の財界、金融界、学界、自治体等との議論を通してあるべき方向性を模索します。「愛・地球博」のコンセプトに則り、21世紀の新しい成長の実現に向けて、金融・資本市場の観点から研究していきます。

3.<東海三県資産管理フェア>

東海三県エリアは個人金融資産の蓄積も厚く、資産管理に対する関心が高い地域です。この地域の個人投資家が最新の投資情報に接することができるように、東海三県

調査研究および政策提言活動

資産管理フェアを2003年9月に名古屋市で開催し、多くの方々から好評を頂きました。引き続き有益な企業情報、投資情報の提供を通して、地域の皆様のお役に立ちたいと考えています。

家計と子育て費用（エンジェル係数）調査

生活水準の向上に伴い「エンジェル係数」は年々減少している一方で、子育てにかかる費用は1993年まで上昇傾向にありましたが、その後の景気低迷の影響を受け、下落に転じました。子育て費用は、景気と家計の関係を計る上で重要な指標になります。

本調査は、野村證券が1989年より隔年で継続実施しているもので、過去15年間にわたり、子育てという観点から家計の現状、経済事情を定量的に捉えてきました。野村證券が打ち出した「家計支出に占める子育て費用の割合」＝「エンジェル係数」という造語も、一般的に使われるようになっていきます。

野村資本市場研究所

当研究所は、1965年以来、野村総合研究所で行われてきた金融・資本市場および金融機関の制度、構造、動向等に関する調査の伝統を引き継ぎつつ、実務に根ざした研究および政策提言を中立的かつ専門的に行うことを基本方針に2004年4月1日に発足しました。

野村資本市場研究所の使命

わが国経済の発展のためには、市場メカニズムを活用したマネーフロー構造の確立が喫緊の課題であるという認識が急速に高まっており、こうした市場型金融の確立に向けた金融システム改革や証券市場改革に寄与する調査研究を行うことを第一の柱としています。同時に、わが国のみならず、市場経済に関するグローバルかつ先端的なテーマについて調査研究を行っています。さらに中国や新興国経済における金融・資本市場の適切な運営のあり方を、ファンダメンタルズ分析や日米欧市場の経験を踏まえた比較研究によって考察していくことも、同研究所の重要な使命であると考えています。

同研究所の調査研究活動の成果の一端は、季刊誌「資本市場クォーターリー」および、英文季刊誌「Capital Research Journal」を通じて広く日本および世界に配信されています。



取締役／執行役

取締役		執行役	
取締役会長	氏家純一	執行役	氏家純一
取締役	古賀信行	執行役社長 (代表執行役)	古賀信行 最高経営責任者 (CEO)
取締役	戸田博史	執行役副社長 (代表執行役)	戸田博史 業務執行責任者 (COO)
取締役	稲野和利	執行役副社長 (代表執行役)	稲野和利 共同業務執行責任者 (Co-COO) アセット・マネジメント部門担当
取締役	重宗信行		
取締役	熊野祥三		
取締役	柴田昌治*		
取締役	久保利英明*	執行役	筒井高志
取締役	辻 晴雄*	執行役	柳谷 孝 グローバル・ホールセール部門担当
取締役	野村文英	執行役	渡部賢一 国内営業部門担当
取締役	田近耕次*	執行役	柴田拓美 コーポレート担当
*社外取締役		執行役	山道裕己 欧州地域担当
		執行役	松本 学
		執行役	川端芳文 グローバル・マーチャント・バンキング担当
		執行役	坂口省吾
		執行役	板谷正徳 インターナル・オーデイト部門担当
		執行役	大浦善光
		執行役	山田裕介
		執行役	多田 斎
		執行役	揚村康男 グローバル・マーケティング担当
		執行役	中村昭彦 グローバルIT・オペレーション担当
		執行役	高橋秀行 米州地域担当
		執行役	田中 浩 グローバル広報担当、 野村ホールディングス(株) 総合管理部兼秘書室担当
		執行役	牛山憲幸 グローバル・インベストメント・バンキング担当
		執行役	吉澤 徳 安 アジア・オセアニア地域担当
		執行役	吉原康夫 野村ホールディングス(株) 総務審理室担当
		執行役	丸山 明 財務統括責任者 (CFO)、 グローバル・リスク・マネジメント／トレジャリー／コントローラー／ IR兼野村ホールディングス(株) 税務室担当
		執行役	渡辺章人 グローバル・リサーチ担当
		執行役	尾崎 哲 グローバル・エクイティ担当
		執行役	柏木茂介 グローバル・フィクスト・インカム担当
		執行役	石田友豪 欧州地域共同担当
		執行役	中井加明三
		執行役	水野隆秀
		執行役	吉川 淳

子会社・関連会社

(2004年4月1日現在)

主な子会社

日本
野村證券株式会社 日本橋本社 〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1 Tel: (03) 3211-1811 Fax: (03) 3278-0420
大手町本社 〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2 Tel: (03) 3211-1811 Fax: (03) 3278-0420
野村アセットマネジメント株式会社 〒103-8260 東京都中央区日本橋1-12-1 Tel: (03) 3241-9511 Fax: (03) 3241-8275
野村信託銀行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-2 Tel: (03) 5202-1600 Fax: (03) 3275-0760
野村バブcockアンドブラウン株式会社 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-11-1 Tel: (03) 3281-7141 Fax: (03) 3281-0215
野村キャピタル・インベストメント株式会社 〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2 Tel: (03) 3278-5151 Fax: (03) 3278-1432
野村インベスター・リレーションズ株式会社 〒163-0537 東京都新宿区西新宿1-26-2 Tel: (03) 3340-0300 Fax: (03) 3340-0308
野村プリンシパル・ファイナンス株式会社 〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2 Tel: (03) 3278-0243 Fax: (03) 3271-2498
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2 Tel: (03) 3276-2151 Fax: (03) 3275-9360
野村年金サポート&サービス株式会社 〒103-0027 東京都中央区日本橋1-11-1 Tel: (03) 3275-0401 Fax: (03) 3275-2277

野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社 〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2 Tel: (03) 5255-9416 Fax: (03) 5255-1775
野村ビジネスサービス株式会社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2 Tel: (03) 3278-9711 Fax: (03) 3241-8187
野村サテライト株式会社 〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1 Tel: (03) 3271-6372 Fax: (03) 3271-6377
株式会社 野村資本市場研究所 〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1 Tel: (03) 5203-1821 Fax: (03) 5203-1825
アメリカ
NOMURA HOLDING AMERICA INC. 2 World Financial Center, Building B New York, New York 10281-1198, U.S.A. Tel: 1 (212) 667-9300 Fax: 1 (212) 667-1058
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC. New York Head Office: 2 World Financial Center, Building B New York, New York 10281-1198, U.S.A. Tel: 1 (212) 667-9300 Fax: 1 (212) 667-1058
Chicago Office: 311 South Wacker Drive, Suite 6100 Chicago, Illinois 60606, U.S.A. Tel: 1 (312) 408-9500 Fax: 1 (312) 408-9555
Los Angeles Office: 6100 Center Drive Suite 1050 Los Angeles, CA90045, U.S.A. Tel: 1 (310) 348-3000 Fax: 1 (310) 348-3144
San Francisco Office 425 California Street, Suite 2600, San Francisco, CA94104, U.S.A. Tel: 1 (415) 445-3800 Fax: 1 (415) 445-3891

São Paulo Representative Office: Av. Brigadeiro Faria Lima no. 2179 6th Floor-cj. 61, São Paulo, S.P. Brazil CEP 01452-000 Tel: 55 (11) 3034-2258 Fax: 55 (11) 3034-2259
NOMURA ASSET CAPITAL CORPORATION 2 World Financial Center, Building B New York, New York 10281-1198, U.S.A. Tel: 1 (212) 667-9300 Fax: 1 (212) 667-1058
THE CAPITAL COMPANY OF AMERICA, LLC 2 World Financial Center, Building B New York, New York 10281-1198, U.S.A. Tel: 1 (212) 667-2250 Fax: 1 (212) 667-1095
NOMURA DERIVATIVE PRODUCTS, INC. 2 World Financial Center, Building B New York, New York 10281-1198, U.S.A. Tel: 1 (212) 667-9416 Fax: 1 (212) 667-1400
NOMURA GLOBAL FINANCIAL PRODUCTS, INC. 2 World Financial Center, Building B New York, New York 10281-1198, U.S.A. Tel: 1 (212) 667-2357 Fax: 1 (212) 667-1047
NOMURA SECURITIES (BERMUDA) LTD. Chesney House, 96 Pitts Bay Road Pembroke HM 08, Bermuda Tel: 1 (441) 296-4050 Fax: 1 (441) 296-4061
NOMURA CANADA INC. 2 Bloor Street, West Suite 700, Toronto, Ontario M4W 3R1, Canada Tel: 1 (416) 868-1683 Fax: 1 (416) 359-8956
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT, INC. 2 World Financial Center, Building B New York, New York 10281-1198, U.S.A. Tel: 1 (212) 667-9300 Fax: 1 (212) 667-1058



NOMURA FUNDS RESEARCH AND TECHNOLOGIES AMERICA, INC.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9590
Fax: 1 (212) 667-1251

NOMURA ASSET MANAGEMENT U.S.A. INC.

180 Maiden Lane, 26th Floor
New York, New York 10038-4936, U.S.A.
Tel: 1 (212) 509-8181
Fax: 1 (212) 509-8835

ヨーロッパ&中東

NOMURA SECURITIES CO., LTD.

Vienna Representative Office:
"Kärntner Ring Hof" Kärntner
Ring 5-7, A-1010 Vienna, Austria
Tel: 43 (1) 513-2322
Fax: 43 (1) 513-2321

NOMURA EUROPE HOLDINGS PLC

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 521-2121

NOMURA INTERNATIONAL PLC

London Head Office:

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 521-2121

Madrid Office:

Alcala 44, 3-A, 28014, Madrid, Spain
Tel: 34 (91) 532-0920
Fax: 34 (91) 521-6010

NOMURA BANK INTERNATIONAL PLC

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 626-0851

NOMURA GLOBAL FUNDING PLC

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 521-2121

BANQUE NOMURA FRANCE

164, rue de Rivoli, 75001, Paris, France
Tel: 33 (1) 42971900
Fax: 33 (1) 42971888

NOMURA NEDERLAND N.V.

Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands
Tel: 31 (20) 5999000
Fax: 31 (20) 4684682

NOMURA EUROPE FINANCE N.V.

Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands
Tel: 31 (20) 5999000
Fax: 31 (20) 4684682

NOMURA PRINCIPAL INVESTMENT PLC

Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
London, EC1A 4NP, U.K.
Tel: 44 (207) 521-2000
Fax: 44 (207) 521-2121

NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A.

6, avenue Emile Reuter, L-2420 Luxembourg
Grand Duchy of Luxembourg
Tel: 352-4638888
Fax: 352-463333

NOMURA BANK (DEUTSCHLAND) GmbH

MesseTurm D-60308 Frankfurt am Main
Federal Republic of Germany
Tel: 49 (69) 97508-0
Fax: 49 (69) 97508-600

NOMURA BANK (SWITZERLAND) LTD.

Zurich Head Office:

Kasernenstrasse 1, P.O. Box CH-8021 Zurich
Switzerland
Tel: 41 (1) 2957111
Fax: 41 (1) 2422141

Geneva Office:

10, Quai du Seujet, P.O. Box CH-1211
Geneva 11, Switzerland
Tel: 41 (22) 9098400
Fax: 41 (22) 7328314

NOMURA ITALIA S.I.M.p.A.

Via Palestro, 2, 20121 Milan, Italy
Tel: 39 (02) 76461
Fax: 39 (02) 76317106

NOMURA CORPORATE ADVISORY (CENTRAL EUROPE) LTD.

East-West Business Center
7th Floor, 1088 Budapest
Rákóczi út 1-3, Hungary
Tel: 36 (1) 235-5200
Fax: 36 (1) 235-5299

NOMURA INVESTMENT BANKING (MIDDLE EAST) E.C.

7th Floor, BMB Centre
Diplomatic Area, P.O. Box 26893
Manama, Bahrain
Tel: 973-530531
Fax: 973-530365

NOMURA FUNDING FACILITY CORPORATION LIMITED

International House, 3 Harbourmaster Place
IFSC, Dublin 1, Ireland
Tel: 353 (1) 667-0200
Fax: 353 (1) 670-0288

NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED

6th Floor, Nomura House, 1
St. Martin's-le-Grand, London
EC1A 4NT, U.K.
Tel: 44 (207) 521-3333
Fax: 44 (207) 796-1246

アジア&オセアニア

NOMURA SECURITIES CO., LTD.

Seoul Branch Office:

12th Floor, Youngpoong Building
33 Seorin-dong, Chongro-ku, Seoul, Korea
Tel: 82 (2) 399-6100
Fax: 82 (2) 399-5222

Taipei Branch Office:

14th Floor, 109 Min-Sheng East Road
Sec. 3, Taipei, Taiwan R.O.C.
Tel: 886 (2) 2547-9300
Fax: 886 (2) 2547-9388

Beijing Representative Office:

1212, Beijing Fortune Building
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District
Beijing, People's Republic of China
Tel: 86 (10) 6590-8181
Fax: 86 (10) 6590-8182

Shanghai Representative Office:

601, Garden Hotel Shanghai
58 Maoming Nan-lu, Shanghai
People's Republic of China
Tel: 86 (21) 6415-1565
Fax: 86 (21) 6415-1317

Hanoi Representative Office:

Unit 1103, 11th Floor,
Hanoi Central Office Building 44B
Ly Thuong, Kiet Street,
Hanoi, Vietnam
Tel: 84 (4) 8250-414
Fax: 84 (4) 8250-219

NOMURA ASIA HOLDING N. V.

Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands
Tel: 31 (20) 5999000
Fax: 31 (20) 4684682

NOMURA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED

30/F, Two International Finance Centre, 8
Finance Street, Central, Hong Kong
Tel: 852 (2536) 1111
Fax: 852 (2536) 1888

NOMURA SINGAPORE LIMITED

6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (6420) 1811
Fax: 65 (6420) 1888

NOMURA ADVISORY SERVICES (MALAYSIA) SDN. BHD.

Suite No16. 3, Level 16, Letter Box No.46
Menara IMC, 8 Jalan Sultan Ismail 50250
Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: 60 (3) 2079-6811
Fax: 60 (3) 2079-6888

P.T. NOMURA INDONESIA

7th Floor, Resona Perdanania Bank
Jl. Jend. Sudirman Kav. 40-41
Jakarta 10210, The Republic of Indonesia
Tel: 62 (21) 571-8888
Fax: 62 (21) 571-8881

NOMURA SECURITIES PHILIPPINES, INC.

18F, Tower The Enterprise Center
6766 Ayala Avenue Corner, Paseo de Roxas
Makati City 1200, Philippines
Tel: 63 (2) 886-5240
Fax: 63 (2) 886-5250

NOMURA AUSTRALIA LIMITED

Level 32, Colonial Centre,
52 Martin Place, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
Tel: 61 (2) 9321-3500
Fax: 61 (2) 9321-3599

NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED

6 Battery Road #34-02 Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (6420) 1788
Fax: 65 (6420) 1799

NOMURA ASSET MANAGEMENT HONG KONG LIMITED

30/F Two International Finance Centre
8 Finance Street, Central, Hong Kong
Tel: 852 (2524) 8061
Fax: 852 (2536) 1067

主な関連会社

日本

野村土地建物株式会社

〒103 - 0023 東京都中央区日本橋本町1 - 7 - 2
Tel: (03) 3231-6221
Fax: (03) 3231-4625

株式会社野村総合研究所

〒100 - 0004 東京都千代田区大手町2 - 2 - 1
Tel: (03) 5255-1800
Fax: (03) 5255-9312

野村不動産株式会社

〒163 - 0566 東京都新宿区西新宿1 - 26 - 2
Tel: (03) 3348-8811
Fax: (03) 3345-0381

株式会社ジャフコ

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内1 - 8 - 2
Tel: (03) 5223-7536
Fax: (03) 5223-7561

アジア&オセアニア

NOMURA CORPORATE ADVISORY (CHINA) CO., LTD.

1218, Beijing Fortune Building
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,
Beijing, People's Republic of China
Tel: 86 (10) 6590-9091
Fax: 86 (10) 6590-9088

CAPITAL NOMURA SECURITIES PUBLIC COMPANY LIMITED

21/3 Thai Wah Tower, Ground Floor
South Sathorn Road, Bangkok 10120
Thailand
Tel: 66 (2) 285-0060
Fax: 66 (2) 285-0620

INTERNATIONAL UNION LEASING CO., LTD.

420, Beijing Fortune Building
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,
Beijing, People's Republic of China
Tel: 86 (10) 6590-8989
Fax: 86 (10) 6590-8999

野村證券国内支店一覧 (地域別50音順)

(2004年4月1日現在)

	店 名	電話番号	郵便番号	住 所
	本 店	(03) 3211-1811	103-8011	中央区日本橋1-9-1
■ 北海道	旭川支店	(0166) 23-1181	070-0035	旭川市五条通9丁目右1号
	釧路支店	(0154) 23-1171	085-0015	釧路市北大通12-1-4
	札幌支店	(011) 261-7211	060-0003	札幌市中央区北三条西4丁目
■ 東北	函館支店	(0138) 26-8111	040-0063	函館市若松町7-15
	青森支店	(017) 723-4111	030-0801	青森市新町2-6-29
	秋田支店	(018) 831-2111	010-0001	秋田市中通4-2-7
	郡山支店	(024) 923-8711	963-8002	郡山市駅前2-5-12
	仙台支店	(022) 221-3111	980-8730	仙台市青葉区中央2-1-1
	福島支店	(024) 522-2111	960-8041	福島市大町4-1
	盛岡支店	(019) 653-5000	020-0022	盛岡市大通2-2-18
■ 関東	山形支店	(023) 622-1313	990-0031	山形市十日町1-7-30
	青葉台支店	(045) 985-1171	227-0062	横浜市青葉区青葉台2-6-1
	厚木支店	(046) 224-8666	243-0018	厚木市中町2-2-20
	宇都宮支店	(028) 636-2181	320-0026	宇都宮市馬場通り2-1-1
	浦和支店	(048) 833-1881	330-0063	さいたま市浦和区高砂2-13-8
	大宮支店	(048) 641-8111	330-0846	さいたま市大宮区大門町1-24
	小田原支店	(0465) 24-8511	250-0011	小田原市栄町1-6-1
	柏支店	(04) 7163-2011	277-8769	柏市柏1-4-29
	川口支店	(048) 256-3811	332-0017	川口市栄町3-10-1
	川越支店	(049) 225-5151	350-1122	川越市脇田町105
	川崎支店	(044) 233-6751	210-8604	川崎市川崎区東田町5-2
	甲府支店	(055) 237-1781	400-0031	甲府市丸の内1-17-10
	さいたま支店	(048) 645-8100	330-0854	さいたま市大宮区桜木町2-155
	新百合ヶ丘支店	(044) 953-6511	215-0021	川崎市麻生区上麻生1-5-3
	高崎支店	(027) 323-9111	370-0849	高崎市八島町58-1
	たまプラーザ支店	(045) 902-1122	225-0002	横浜市青葉区美しが丘5-1-2
	千葉支店	(043) 227-2161	260-0015	千葉市中央区富士見1-14-13
	土浦支店	(029) 821-8811	300-0033	土浦市川口1-10-8
	所沢支店	(04) 2923-3811	359-1123	所沢市日吉町10-19
	戸塚支店	(045) 881-1181	244-0816	横浜市戸塚区上倉田町489-1
	平塚支店	(0463) 21-2111	254-0043	平塚市紅谷町2-14
	藤沢支店	(0466) 25-1311	251-0025	藤沢市鵠沼石上1-5-10
	船橋支店	(047) 433-2211	273-0005	船橋市本町2-1-33
	松戸支店	(047) 362-1221	271-0092	松戸市松戸1281-29
	水戸支店	(029) 224-5231	310-0015	水戸市宮町1-3-37
	横須賀支店	(046) 823-2550	238-0008	横須賀市大滝町1-9
	横浜支店	(045) 641-2101	231-0015	横浜市中区尾上町4-52
	横浜駅西口支店	(045) 311-1671	220-0004	横浜市西区北幸1-5-10
■ 東京都内	池袋支店	(03) 3983-1111	171-0022	豊島区南池袋1-27-10
	池袋メトロポリタンプラザ支店	(03) 3988-1181	171-0021	豊島区西池袋1-11-1
	上野支店	(03) 3831-9211	110-8501	台東区上野2-1-8
	大森支店	(03) 3774-1181	143-0023	大田区山王2-5-10
	荻窪支店	(03) 3392-6011	167-0043	杉並区上荻1-8-8
	蒲田支店	(03) 3738-5101	144-0052	大田区蒲田5-15-8
	吉祥寺支店	(0422) 22-8181	180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-2-16
	小岩支店	(03) 3657-1141	133-0056	江戸川区南小岩7-22-6
	国分寺支店	(042) 328-6011	185-0012	国分寺市本町2-12-2
	五反田支店	(03) 3491-9101	141-0031	品川区西五反田1-5-1
	渋谷支店	(03) 3400-7111	150-0002	渋谷区渋谷1-14-16
	自由が丘支店	(03) 3718-3371	152-0035	目黒区自由が丘2-10-9
	新宿支店	(03) 3205-1001	163-8691	新宿区新宿5-17-9
	新宿駅西口支店	(03) 3342-1281	163-1590	新宿区西新宿1-6-1
	新宿野村ビル支店	(03) 3348-8211	163-0502	新宿区西新宿1-26-2
	新橋支店	(03) 3572-0111	105-0004	港区新橋1-9-6
	成城支店	(03) 3482-2011	157-0066	世田谷区成城5-8-1
	千住支店	(03) 3882-8411	120-0033	足立区千住寿町2-18
	立川支店	(042) 524-1111	190-0012	立川市曙町2-5-1
	玉川支店	(03) 3708-1811	158-0094	世田谷区玉川3-7-18
	調布支店	(0424) 98-6011	182-0024	調布市布田1-36-9
	東京支店	(03) 3211-2411	100-0005	千代田区丸の内1-8-2
	虎ノ門支店	(03) 3583-2301	105-0001	港区虎ノ門2-1-1
	中野支店	(03) 3228-7755	164-0001	中野区中野5-65-3
	練馬支店	(03) 3994-7711	176-0012	練馬区豊玉北5-17-10
	八王子支店	(0426) 46-3811	192-0083	八王子市旭町11-6
	府中支店	(042) 369-8111	183-8691	府中市府中町1-8-1
	町田支店	(042) 725-2111	194-0013	町田市原町田6-3-9
	三田支店	(03) 3769-6651	108-0014	港区芝5-20-14

	店 名	電話番号	郵便番号	住 所
■中部・北陸	岡崎支店	(0564) 23-1811	444-0059	岡崎市康生通西2-11
	金沢支店	(076) 221-3145	920-0864	金沢市高岡町3-25
	金山支店	(052) 322-1261	460-0022	名古屋市中区金山1-12-14
	岐阜支店	(058) 262-3101	500-8833	岐阜市神田町7-15
	静岡支店	(054) 254-6151	420-0857	静岡市御幸町6-6
	津支店	(059) 223-2111	514-0009	津市羽所町371
	富山支店	(076) 421-7561	930-0046	富山市堤町通り1-4-3
	豊田支店	(0565) 33-1300	471-0025	豊田市西町1-200
	豊橋支店	(0532) 53-1121	440-0888	豊橋市駅前大通1-38
	長野支店	(026) 228-1811	380-8640	長野市南長野末広町1361
	名古屋支店	(052) 201-2311	460-8689	名古屋市中区錦2-19-22
	名古屋駅前支店	(052) 561-5251	450-8666	名古屋市中村区名駅3-22-8
	新潟支店	(025) 225-7777	951-8068	新潟市上大川前通六番町1215-7
	沼津支店	(055) 962-4444	410-8691	沼津市大手町3-4-21
	浜松支店	(053) 454-3151	430-0944	浜松市田町330-5
	福井支店	(0776) 22-8011	910-0005	福井市大手3-4-1
	松本支店	(0263) 33-6781	390-0811	松本市中央2-1-34
	四日市支店	(0593) 53-2141	510-0086	四日市市諏訪栄町1-15
■近畿	明石支店	(078) 918-1155	673-0892	明石市本町2-1-26
	上本町支店	(06) 6772-1261	543-0001	大阪市天王寺区上本町6-5-28
	梅田支店	(06) 6313-3431	530-0018	大阪市北区小松原町2-4
	大阪支店	(06) 6201-1281	540-8604	大阪市中央区北浜2-5-4
	大津支店	(077) 526-3131	520-0046	大津市長等3-1-27
	岸和田支店	(0724) 38-8188	596-0057	岸和田市筋海町6-10
	京都支店	(075) 221-7211	600-8006	京都市下京区四条通堺町角
	神戸支店	(078) 321-2201	650-0021	神戸市中央区三宮町1-5-32
	堺支店	(072) 221-9241	590-0028	堺市三国ヶ丘御幸通59
	千里支店	(06) 6831-1661	560-0082	豊中市新千里東町1-1-5
	高槻支店	(072) 681-2111	569-0804	高槻市紺屋町3-1-101
	塚口支店	(06) 6421-1400	661-0002	尼崎市塚口町1-10-20
	天王寺駅支店	(06) 6779-1431	543-0055	大阪市天王寺区悲田院町10-48
	豊中支店	(06) 6845-8401	560-0021	豊中市本町1-2-33
	奈良支店	(0742) 22-0351	630-8227	奈良市林小路町45
	なんば支店	(06) 6632-5081	542-0076	大阪市中央区難波4-1-15
	西宮支店	(0798) 64-8181	662-0832	西宮市甲風園1-3-8
	東大阪支店	(06) 6783-5241	577-0056	東大阪市長堂2-2-18
	姫路支店	(0792) 22-6101	670-0902	姫路市白銀町18
	枚方支店	(072) 846-2511	573-0032	枚方市岡東町5-15
	和歌山支店	(073) 431-2111	640-8152	和歌山市十番丁9-2
■中国・四国	岡山支店	(086) 224-1181	700-8640	岡山市錦町6-24
	倉敷支店	(086) 421-1511	710-0055	倉敷市阿知3-9-10
	高知支店	(088) 823-3311	780-0822	高知市はりまや町1-2-6
	下関支店	(0832) 31-3211	750-8691	下関市細江町1-3-15
	高松支店	(087) 851-4111	760-0025	高松市古新町10-5
	徳島支店	(088) 623-0161	770-0841	徳島市八百屋町3-14
	徳山支店	(0834) 22-0811	745-0036	周南市本町1-3
	広島支店	(082) 247-4131	730-0032	広島市中区立町2-23
	福山支店	(084) 921-3111	720-0065	福山市東桜町3-1
	松江支店	(0852) 22-1515	690-0003	松江市朝日町484-16
	松山支店	(089) 941-0131	790-8691	松山市千舟町5-7-3
	米子支店	(0859) 34-2851	683-0812	米子市角盤町1-27-13
■九州・沖縄	大分支店	(097) 535-1211	870-0035	大分市中央町1-3-20
	鹿児島支店	(099) 226-8141	892-0843	鹿児島市千日町1-4
	北九州支店	(093) 521-7581	802-0002	北九州市小倉北区京町3-1-1
	熊本支店	(096) 352-3181	860-8604	熊本市花畑町12-30
	久留米支店	(0942) 33-7151	830-0017	久留米市日吉町24-18
	佐賀支店	(0952) 22-7111	840-0816	佐賀市駅南本町3-15
	長崎支店	(095) 821-1161	850-8691	長崎市銅座町6-5
	那覇支店	(098) 864-2471	900-0032	那覇市松山1-1-19
	福岡支店	(092) 771-3111	810-0001	福岡市中央区天神2-14-8
	宮崎支店	(0985) 24-7191	880-8607	宮崎市橘通東4-1-2



財務セクション

目次

5年間の要約財務データ	60
四半期財務データ	61
連結貸借対照表	62
連結損益計算書	64
資本剰余金および利益剰余金の変動	65
包括損益	65
連結キャッシュ・フロー計算書	66

注記:このアニュアルレポートに掲載された野村ホールディングス株式会社の連結財務諸表は、あくまで利便性を目的とするものであり、注記は付帯しておりません。
様式20-Fの注記を併せてお読みいただくようお願いします。

5年間の要約財務データ (米国会計基準連結)

経営成績:

	単位:百万円					単位:百万USD
	2000年3月期 (1999.4.1～ 2000.3.31)	2001年3月期 (2000.4.1～ 2001.3.31)	2002年3月期 (2001.4.1～ 2002.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1～ 2003.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1～ 2004.3.31)	2004年3月期 (2003.4.1～ 2004.3.31)
収益:						
委託・投信募集手数料	¥329,332	¥189,841	¥140,001	¥141,640	¥210,216	\$2,018
投資銀行業務手数料	93,644	87,160	75,255	81,847	86,994	835
アセットマネジメント業務手数料	63,799	144,882	109,985	79,290	66,193	635
トレーディング損益	253,328	307,989	162,228	172,308	229,042	2,199
金融収益	419,742	518,941	500,541	401,924	396,870	3,809
投資持分証券関連損益	90,839	△98,968	△55,860	△41,288	55,888	536
関係会社持分変動利益	—	—	3,504	—	—	—
商品売上高 (PFG投資先企業)	56,476	117,523	294,931	—	—	—
賃貸業務収益 (PFG投資先企業)	144,005	103,339	177,053	—	—	—
PFG投資先企業売却益	—	—	116,324	—	—	—
プライベート・エクイティ投資関連損益	—	—	232,472	△14,391	13,138	126
その他	48,616	98,591	68,965	19,589	41,205	396
収益合計	1,499,781	1,469,298	1,825,399	840,919	1,099,546	10,554
金融費用	437,131	553,643	504,048	274,645	296,443	2,845
収益合計(金融費用控除後)	1,062,650	915,655	1,321,351	566,274	803,103	7,709
金融費用以外の費用:						
人件費	286,268	305,190	379,540	244,167	259,336	2,489
支払手数料	21,342	26,393	20,962	20,844	19,169	184
情報・通信関連費用	54,961	70,998	87,252	77,389	80,031	768
不動産関係費	71,191	65,319	73,787	57,152	54,221	520
事業促進費用	20,418	29,940	26,652	24,361	23,100	222
商品売上原価 (PFG投資先企業)	37,408	84,004	200,871	—	—	—
賃貸業務関連費用 (PFG投資先企業)	51,706	43,760	111,529	—	—	—
その他	147,136	133,879	247,786	94,952	84,570	813
金融費用以外の費用計	690,430	759,483	1,148,379	518,865	520,427	4,996
税引前当期純利益	372,220	156,172	172,972	47,409	282,676	2,713
法人所得税等:						
法人税等	12,866	53,693	61,898	25,519	108,434	1,041
繰延税額	155,805	45,069	△56,972	11,776	1,913	18
法人所得税等計	168,671	98,762	4,926	37,295	110,347	1,059
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	203,549	57,410	168,046	10,114	172,329	1,654
会計原則変更による累積的影響額	—	—	—	109,799	—	—
当期純利益	¥203,549	¥57,410	¥168,046	¥119,913	¥172,329	\$1,654

キャッシュ・フローの推移:

	単位:百万円				単位:百万USD	
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥599,968	¥366,237	¥△1,303,384	¥34,113	¥△1,825,894	\$△17,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,099	△271,403	△52,182	134,053	45,471	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,386	△101,396	1,195,507	△24,612	1,945,536	18,675
現金及び現金同等物の期末残高	¥522,970	¥503,676	¥356,635	¥491,237	¥637,372	\$6,118

資産、負債、資本の状況(期末):

	単位:百万円				単位:百万USD	
現金・預金	¥1,074,691	¥828,649	¥775,734	¥955,509	¥930,637	\$8,933
貸付金および受取債権	6,812,323	9,811,149	10,690,291	13,100,242	19,128,028	183,605
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	4,365,382	3,625,195	4,877,257	5,926,700	8,609,096	82,637
その他の資産	2,358,472	2,881,031	1,414,991	1,186,995	1,085,205	10,417
資産合計	14,610,868	17,146,024	17,758,273	21,169,446	29,752,966	285,592
短期借入	1,059,275	948,269	1,471,384	1,183,535	3,024,341	29,030
支払債務	6,256,084	8,732,502	9,497,084	11,773,794	16,164,637	155,161
トレーディング負債	3,068,711	2,857,316	2,693,746	3,888,720	5,976,966	57,371
その他の負債	556,441	609,557	518,156	411,699	415,865	3,992
長期借入	1,712,124	1,692,738	1,972,974	2,269,370	2,385,469	22,898
ノンリコース型借入 (PFG投資先企業)	547,257	869,214	—	—	—	—
負債合計	13,199,892	15,709,596	16,153,344	19,527,118	27,967,278	268,452
資本合計	1,410,976	1,436,428	1,604,929	1,642,328	1,785,688	17,140
負債および資本合計	¥14,610,868	¥17,146,024	¥17,758,273	¥21,169,446	¥29,752,966	\$285,592

四半期財務データ

	単位:百万円							
	2003年3月期				2004年3月期			
	第1四半期 (2002.4.1～ 2002.6.30)	第2四半期 (2002.7.1～ 2002.9.30)	第3四半期 (2002.10.1～ 2002.12.31)	第4四半期 (2003.1.1～ 2003.3.31)	第1四半期 (2003.4.1～ 2003.6.30)	第2四半期 (2003.7.1～ 2003.9.30)	第3四半期 (2003.10.1～ 2003.12.31)	第4四半期 (2004.1.1～ 2004.3.31)
収益:								
委託・投信募集手数料	¥46,091	¥34,685	¥34,303	¥26,561	¥33,752	¥55,967	¥57,590	¥62,907
投資銀行業務手数料	15,632	18,281	16,937	30,997	14,498	19,860	24,408	28,228
アセットマネジメント業務手数料	24,190	21,905	17,541	15,654	13,735	17,022	16,792	18,644
トレーディング損益	36,964	29,185	48,340	57,819	80,432	67,097	33,800	47,713
金融収益	91,065	115,848	107,190	87,821	113,844	104,036	78,333	100,657
投資持分証券関連損益	△3,325	△7,094	△21,912	△8,957	16,168	15,601	2,788	21,331
プライベート・エクイティ投資関連損益	3,037	△5,929	△1,991	△9,508	△669	7,267	△2,105	8,645
その他	3,317	6,401	3,729	6,142	8,030	6,738	5,845	20,592
収益合計	216,971	213,282	204,137	206,529	279,790	293,588	217,451	308,717
金融費用	74,305	72,533	71,990	55,817	79,703	78,901	67,220	70,619
収益合計(金融費用控除後)	¥142,666	¥140,749	¥132,147	¥150,712	¥200,087	¥214,687	¥150,231	¥238,098
金融費用以外の費用:								
人件費	¥63,595	¥57,688	¥59,472	¥63,412	¥65,903	¥67,686	¥61,823	¥63,924
支払手数料	4,477	5,553	3,564	7,250	4,904	4,625	3,482	6,158
情報・通信関連費用	18,176	19,233	18,801	21,179	18,890	19,520	19,155	22,466
不動産関係費	14,563	14,537	14,118	13,934	13,319	13,506	12,929	14,467
事業促進費用	5,895	7,782	4,823	5,861	4,983	5,428	5,495	7,194
その他	17,589	13,690	12,379	51,294	20,788	15,971	17,416	30,395
金融費用以外の費用計	124,295	118,483	113,157	162,930	128,787	126,736	120,300	144,604
会計原則変更による累積的影響額および								
税引前当期純利益	18,371	22,266	18,990	△12,218	71,300	87,951	29,931	93,494
法人所得税等:								
法人税等	15,100	△1,256	2,085	9,590	27,093	38,418	15,265	27,658
繰延税額	△4,775	10,297	1,934	4,320	5,159	1,895	△1,065	△4,076
法人所得税等計	10,325	9,041	4,019	13,910	32,252	40,313	14,200	23,582
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	8,046	13,225	14,971	△26,128	39,048	47,638	15,731	69,912
会計原則変更による累積的影響額	109,799	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	¥117,845	¥13,225	¥14,971	¥△26,128	¥39,048	¥47,638	¥15,731	¥69,912
普通株式1株当たり:								
基本-								
単位:円								
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	¥4.09	¥6.73	¥7.65	¥△13.46	¥20.14	¥24.58	¥8.10	¥36.01
会計原則変更による累積的影響額	55.86	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	¥59.95	¥6.73	¥7.65	¥△13.46	¥20.14	¥24.58	¥8.10	¥36.01
希薄化後-								
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	¥4.09	¥6.73	¥7.65	¥△13.46	¥20.14	¥24.58	¥8.10	¥36.01
会計原則変更による累積的影響額	55.86	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	¥59.95	¥6.73	¥7.65	¥△13.46	¥20.14	¥24.58	¥8.10	¥36.01

連結貸借対照表

	単位:百万円		単位:百万USD
	前期 (2003.3.31)	当期 (2004.3.31)	当期 (2004.3.31)
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	¥491,237	¥637,372	\$6,118
定期預金	422,570	248,737	2,388
取引所預託金およびその他の顧客分別金	41,702	44,528	427
計	955,509	930,637	8,933
貸付金および受取債権:			
貸付金	436,371	543,894	5,221
顧客への立替金等	404,388	10,744	103
顧客以外への立替金等	311,665	464,776	4,461
売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金	8,603,170	12,881,752	123,648
担保差入有価証券	3,359,807	5,232,640	50,227
貸倒引当金	△15,159	△5,778	△55
計	13,100,242	19,128,028	183,605
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資			
有価証券等	5,152,393	7,837,663	75,232
デリバティブ取引	503,417	479,659	4,604
プライベート・エクイティ投資	270,890	291,774	2,801
計	5,926,700	8,609,096	82,637
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2003年3月31日現在177,374百万円、 2004年3月31日現在182,449百万円 (1,751百万ドル)の減価償却累計額控除後)	184,868	200,700	1,926
差入保証金	65,211	64,764	622
トレーディング目的以外の負債証券	270,120	202,896	1,948
投資持分証券	138,084	169,459	1,627
関連会社に対する投資および貸付金	223,970	207,668	1,993
繰延税金資産	112,313	105,901	1,017
その他	192,429	133,817	1,284
計	1,186,995	1,085,205	10,417
資産合計	¥21,169,446	¥29,752,966	\$285,592

	単位:百万円		単位:百万USD
	前期 (2003.3.31)	当期 (2004.3.31)	当期 (2004.3.31)
負債および資本			
短期借入	¥1,183,535	¥3,024,341	\$29,030
支払債務:			
顧客からの預り金	180,565	772,964	7,420
顧客以外からの預り金	384,910	355,429	3,412
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券担保金	10,952,135	14,780,541	141,875
受入預金	256,184	255,703	2,454
計	11,773,794	16,164,637	155,161
トレーディング負債:			
有価証券等	3,401,715	5,559,598	53,365
デリバティブ取引	487,005	417,368	4,006
計	3,888,720	5,976,966	57,371
その他の負債:			
未払法人所得税	28,608	93,538	898
未払退職・年金費用	86,582	86,439	830
その他	296,509	235,888	2,264
計	411,699	415,865	3,992
長期借入	2,269,370	2,385,469	22,898
負債合計	19,527,118	27,967,278	268,452
資本:			
資本金			
授權株式数- 6,000,000,000株			
発行済株式数-			
2003年3月31日現在1,965,919,860株			
2004年3月31日現在1,965,919,860株			
	182,800	182,800	1,755
資本剰余金	151,328	154,063	1,479
利益剰余金	1,407,028	1,550,231	14,880
累積的其他の包括損益:			
最小年金債務調整額	△41,558	△34,221	△328
為替換算調整額	△22,329	△34,380	△331
小計	△63,887	△68,601	△659
計	1,677,269	1,818,493	17,455
控除-自己株式(取得価額)			
自己株式数-			
2003年3月31日現在25,556,340株			
2004年3月31日現在24,263,831株			
	△34,941	△32,805	△315
資本合計	1,642,328	1,785,688	17,140
負債および資本合計	¥21,169,446	¥29,752,966	\$285,592

連結損益計算書

	単位:百万円		(%)	単位:百万USドル
	前期 (2002.4.1～ 2003.3.31)	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)	対前期比較 増減率	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)
収益:				
委託・投信募集手数料	¥141,640	¥210,216	48.4	\$2,018
投資銀行業務手数料	81,847	86,994	6.3	835
アセットマネジメント業務手数料	79,290	66,193	△16.5	635
トレーディング損益	172,308	229,042	32.9	2,199
金融収益	401,924	396,870	△1.3	3,809
投資持分証券関連損益	△41,288	55,888	—	536
プライベート・エクイティ投資関連損益	△14,391	13,138	—	126
その他	19,589	41,205	110.3	396
収益合計	840,919	1,099,546	30.8	10,554
金融費用	274,645	296,443	7.9	2,845
収益合計(金融費用控除後)	566,274	803,103	41.8	7,709
金融費用以外の費用:				
人件費	244,167	259,336	6.2	2,489
支払手数料	20,844	19,169	△8.0	184
情報・通信関連費用	77,389	80,031	3.4	768
不動産関係費	57,152	54,221	△5.1	520
事業促進費用	24,361	23,100	△5.2	222
その他	94,952	84,570	△10.9	813
金融費用以外の費用計	518,865	520,427	0.3	4,996
会計原則変更による累積的影響額および				
税引前当期純利益	47,409	282,676	496.2	2,713
法人所得税等:				
法人税等	25,519	108,434	324.9	1,041
繰延税額	11,776	1,913	△83.8	18
法人所得税等計	37,295	110,347	195.9	1,059
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	10,114	172,329	1,603.9	1,654
会計原則変更による累積的影響額	109,799	—	—	—
当期純利益	¥119,913	¥172,329	43.7	\$1,654
普通株式1株当たり:				
	単位:円		(%)	単位:USドル
基本-				
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	¥5.17	¥88.82	1,618.0	\$0.85
会計原則変更による累積的影響額	56.09	—	—	—
当期純利益	¥61.26	¥88.82	45.0	\$0.85
希薄化後-				
会計原則変更による累積的影響額前当期純利益	¥5.17	¥88.82	1,618.0	\$0.85
会計原則変更による累積的影響額	56.09	—	—	—
当期純利益	¥61.26	¥88.82	45.0	\$0.85

資本剰余金および利益剰余金の変動

	単位:百万円		単位:百万USD
	前期 (2002.4.1～ 2003.3.31)	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)
資本剰余金			
期首残高	¥150,979	¥151,328	\$1,453
自己株式売却益	—	1,807	17
新株予約権の付与	349	928	9
期末残高	¥151,328	¥154,063	\$1,479
利益剰余金			
期首残高	¥1,316,221	¥1,407,028	\$13,506
当期純利益	119,913	172,329	1,654
配当金	△29,106	△29,126	△280
期末残高	¥1,407,028	¥1,550,231	\$14,880

包括損益

	単位:百万円		単位:百万USD
	前期 (2002.4.1～ 2003.3.31)	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)
当期純利益	¥119,913	¥172,329	\$1,654
その他の包括損益(税引後):			
為替換算調整額	△2,644	△12,051	△116
最小年金債務当期調整額	△16,586	7,337	71
その他の包括損益(税引後) 計	△19,230	△4,714	△45
包括損益	¥100,683	¥167,615	\$1,609

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:百万USD
	前期 (2002.4.1～ 2003.3.31)	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)	当期 (2003.4.1～ 2004.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥119,913	¥172,329	\$1,654
当期純利益の営業活動による現金(純額)への調整			
会計原則変更による累積的影響額	△109,799	—	—
減価償却費および償却費	31,249	33,706	324
投資持分証券関連損益	41,288	△55,888	△536
繰延税額	11,776	1,913	18
営業活動にかかる資産および負債の増減:			
定期預金	△36,585	174,331	1,673
取引所預託金およびその他の顧客分別金	△6,271	△7,485	△72
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	△1,167,700	△2,836,906	△27,231
トレーディング負債	1,242,333	2,152,243	20,659
売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金	△2,315,743	△4,812,090	△46,190
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券担保金	3,236,698	4,533,150	43,513
貸付金、立替金等および担保差入有価証券(貸倒引当金控除後)	△590,802	△1,838,725	△17,650
受入預金および預かり金	△477,756	592,779	5,690
未払法人所得税(純額)	△31,738	80,273	771
その他(純額)	87,250	△15,524	△149
営業活動による現金(純額)	34,113	△1,825,894	△17,526
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
建物、土地、器具備品および設備の購入	△45,235	△39,303	△377
建物、土地、器具備品および設備の売却	690	1,341	13
投資持分証券の購入	△10,299	△61	△1
投資持分証券の売却	30,067	24,309	233
トレーディング目的以外の負債証券の減少(純額)	152,209	61,705	592
その他投資およびその他資産の減少(増加△)(純額)	6,621	△2,520	△24
投資活動による現金(純額)	134,053	45,471	436
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入の増加	654,407	712,675	6,841
長期借入の減少	△324,232	△551,897	△5,298
短期借入の(減少△)増加(純額)	△290,775	1,824,501	17,513
自己株式の売却に伴う収入	—	8,027	77
自己株式の取得に伴う支払	△34,527	△4,084	△39
配当金の支払	△29,485	△43,686	△419
財務活動による現金(純額)	△24,612	1,945,536	18,675
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	△8,952	△18,978	△182
現金および現金同等物の増加額	134,602	146,135	1,403
現金および現金同等物の期首残高	356,635	491,237	4,715
現金および現金同等物の期末残高	¥491,237	¥637,372	\$6,118

会社概要／株式情報

会社概要

事業内容

証券業を中核とする投資・金融サービスを営む会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理する。

設立年月日

1925年12月25日

代表者

執行役社長 古賀信行

資本金

182,799,788,854円(2004年3月31日現在)

発行済株式数

1,965,919,860株(2004年3月31日現在)

株主数

196,734名(単元株主数154,273名)(2004年3月31日現在)

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、ニューヨーク、アムステルダム
(ユーロネクスト)、シンガポール

所在地

〒103-8011 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

電話：(03)5255-1000(代表)

FAX：(03)5255-1064(代表)

<http://www.nomura.com/jp>

名義書換代理人

UFJ信託銀行株式会社

証券代行部 (03)5683-5111

米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York

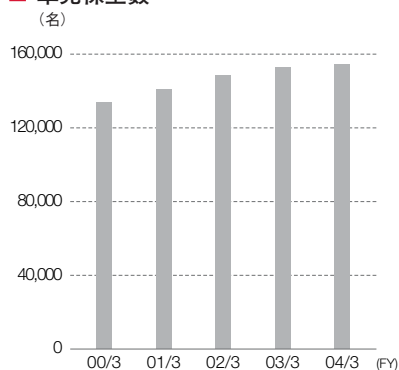
ADR部: 1(212)815-2042

<http://www.adrbny.com>

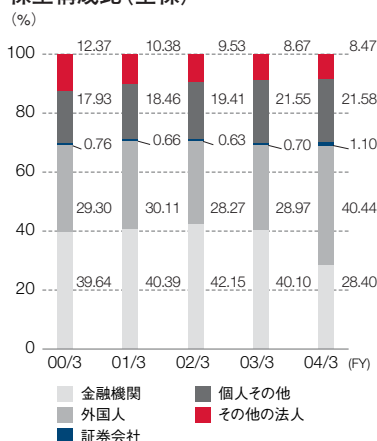
比率:1ADR=1普通株

株式情報

□ 単元株主数



□ 株主構成比(全株)



野村証券株式会社
野村証券グループ本部IR室

所在地

〒103-8011
東京都中央区日本橋1-9-1

電話：(03)3211-1811(大代表)

URL <http://www.nomura.com/jp>

格付情報

	野村ホールディングス		野村証券	
	長期	短期	長期	短期
S&P	BBB	A-2	BBB+	A-2
Moody's	Baa1	—	A3	P-2
R&I	A+	a-1	A+	a-1
JCR	AA	—	AA	—

2004年7月14日現在

